

# 地方独立行政法人 福岡市立病院機構の 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



## 地方独立行政法人 福岡市立病院機構の経営状況を説明する書類について

地方自治法第243条の3第2項の規定により地方独立行政法人福岡市立病院機構の経営状況を説明する書類を提出する。

令和5年9月1日

福岡市長 高 島 宗一郎

# 目 次

	ページ
I 令和5年度事業計画に関する書類	1
II 令和4年度決算に関する書類	19
i 事業報告	19
ii 貸借対照表	52
iii 損益計算書	54
iv 純資産変動計算書	56
v キャッシュ・フロー計算書	58
vi 利益の処分に関する書類	59
vii 行政コスト計算書	60
viii 財務諸表に対する注記	61
ix 附属明細書	66
x 決算報告書	86
xi 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	87
xii 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	87
III 会計監査人の意見	88
IV 監事の意見	88
V 役員名簿	88

# I 令和5年度事業計画に関する書類

## 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 医療サービス

#### (1) 良質な医療の実践

福岡市立こども病院及び福岡市民病院が、それぞれに求められる役割を着実に果たすため、次のとおり診療機能の強化・充実に取り組む。

#### ア 福岡市立こども病院

- (ア) 「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、引き続き、福岡県における新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）に係る小児救急医療の提供を行う。
- (イ) 福岡県の地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩施設等からの母体搬送・新生児搬送を受け入れ、高度な周産期医療を提供するとともに、「福岡県母体搬送コーディネーター事業」の中核病院として、地域における周産期救急搬送体制の一翼を継続的に担う。
- (ウ) たけのこ外来（循環器科）及びアレルギー看護外来（こどもアレルギーセンター）において、患者の成長に合わせた移行期医療を適切に提供する。
- (エ) 福岡県等が実施する「小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に引き続き参加し、地域の小児在宅医療の推進に努める。
- (オ) 患者及び患者家族が安心して入院生活を送れるよう、多職種協働による入退院支援部門の更なる拡充を図る。
- (カ) フォーミュラリー（各々の医療機関等において、医学・薬学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針をいう。以下同じ。）の運用を実施し、エビデンスと経済性等に基づく小児薬物治療を推進するとともに、その過程で得られたエビデンスを基に、定期的な更新を行う。

#### イ 福岡市民病院

コロナ対応については、国や県及び福岡市における施策の動向や感染状況を踏まえながら、「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として引き続き福岡市における中核的役割を担うとともに、公立病院に求められる高度専門医療・救急医療の安定的な提供に取り組む。

- (ア) 福岡県保健医療計画及び地域医療構想に基づき、がん、心疾患、脳卒中に係る難易度の高い鏡視下手術やカテーテル治療等、高度専門医療の更なる充実を図る。
- (イ) 脳卒中については、令和4年度に認定を受けた「P S C（一次脳卒中センター）コア施設」としての取組を継続し、地域の総合的な脳卒中センターとしての役割を果たす。
- (ウ) 入院を必要とする重症度の高い救急患者の受入れを円滑に行うため、救急受入れに係る体制や受入病床の運用を見直すなど、救急医療の更なる充実を図る。

【目標値】

指 標	福岡市立こども病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
1人1日当たり入院単価(円)	109,403	111,900
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率※(%))	198.9 (83.2)	198.6 (83.1)
新規入院患者数(人)	7,104	7,200
手術件数(件)	2,705	2,600
救急搬送件数(件)	1,269	1,200
PICU(小児集中治療室)利用率(%)	98.1	97.0
NICU(新生児集中治療室)利用率(%)	97.9	97.0

※ 病床利用率については、総務省による公立病院決算の算出方法（年延べ入院患者数÷年延べ病床数×100）に基づき算出している。

指 標	福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
1人1日当たり入院単価(円)	78,153	73,000
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率※(%))	154.0 (75.5)	173.0 (85.0)
新規入院患者数(人)	4,048	4,750
手術件数(件)	3,877	3,800
救急搬送件数(件)	2,565	2,850
救急搬送患者の入院率(%)	50.1	43.6

※ 病床利用率については、総務省による公立病院決算の算出方法（年延べ入院患者数÷年延べ病床数×100）に基づき算出している。

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- (ア) 地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携・協力体制の更なる充実を図り、病病・病診連携を推進するとともに、「こども病院カンファレンス」等のオープンカンファレンスを開催するなど、地域の医療従事者への教育研修等を通じた地域医療への貢献に取り組む。
- (イ) 福岡県小児等在宅医療推進事業の拠点病院として、地域におけるネットワーク構築や院内における退院支援、多職種を対象とした研修会等を行い、地域の小児在宅医療の推進に努める。
- (ウ) 地域医療連携室ニュースレターを年4回発行し、病院の診療体制・診療内容の紹介、地域医療連携に関する情報、カンファレンス・研修会の案内等、登録医療機関への情報発信を継

続的に行っていく。

イ 福岡市民病院

(ア) 地域医療支援病院として、地域の医療機関からの紹介患者及び救急患者の円滑な受入れ、ICT（情報通信技術）を活用した積極的な情報発信や、新規開業を含めたクリニック等への定期的な訪問活動等、病病・病診連携を積極的に推進する。

また、地域の医療従事者への教育研修等を積極的に行い、地域医療への貢献に取り組む。

(イ) 地域包括ケアシステムにおいて中心的な役割を果たすため、回復期・慢性期病院や地域の在宅医療・介護を担う医療機関・施設等との積極的な連携・支援に取り組むとともに、緊急時の円滑な入院受入れを行う。

【目標値】

指 標		福岡市立こども病院	
		令和3年度実績値	令和5年度目標値
新規紹介患者数(人)		8,397	7,500
紹介率(%)		92.6	90.0
逆紹介率(%)		66.6	66.7
オープンカンファレンス	回数(回)	33	30
	参加者数※1(人)	1,298	800
登録医療機関数(施設)		290	290
退院支援計画件数※2(件)		190	200

※1 院外参加者数のみ

※2 退院支援計画書作成件数

指 標		福岡市民病院	
		令和3年度実績値	令和5年度目標値
新規紹介患者数(人)		4,370	4,390
紹介率(%)		95.9	92.9
逆紹介率(%)		185.2	166.4
オープンカンファレンス	回数(回)	41	38
	参加者数※1(人)	431	300
登録医療機関数(施設)		289	312
退院調整件数※2(件)		1,063	1,145

※1 院外参加者数のみ

※2 入退院支援加算1・介護支援連携指導料の合計件数

### (3) 災害・感染症等への適切な対応

市立病院としての役割を果たすため、福岡市地域防災計画、各種感染症の対策行動計画を始め、院内のBCP（事業継続計画）等に基づく適切な対応が行えるよう体制を整えるとともに、院内防災マニュアルの周知や防災訓練の実施等を通じ、職員の防災意識を高める。

防災マニュアルやBCP（事業継続計画）の定期的な見直しを行うとともに、非常用発電設備及び備蓄物品等の点検を徹底して行い、災害発生時の万全な対応に備える。

#### ア 福岡市立こども病院

(ア) 「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、福岡県におけるコロナに係る小児救急医療の提供を行う。(再掲)

(イ) 新興感染症等の感染拡大時における小児感染症医療の提供体制を確保するため、PPE（個人用防護具）の備蓄及び保管体制の強化等、「平時」における有事に備えた取組を行う。

(ウ) 他の施設等で開催される外部研修に職員を積極的に派遣するなど、危機対応能力を持った職員の育成に取り組むとともに、他の自治体において大規模災害が発生した場合は、関係機関や被災した医療機関等との連携を図り、的確に医療救護活動の支援に努める。

#### イ 福岡市民病院

(ア) 他の自治体において大規模災害が発生した場合は、関係機関や被災した医療機関等との連携を図るなど、的確に医療救護活動の支援に努める。

(イ) コロナ対応については、「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、引き続き福岡市の中核的な役割を果たす。

(ウ) 今後の新興感染症発生時においては、感染症指定医療機関として、他の医療機関等との連携を図りながら、いち早く体制を整備し福岡市における対策の先導的かつ中核的な役割を果たす。

#### 【目標値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
訓練開催数(回)	6	5	3	5
災害時参集訓練参加率(%)	92.1	90.0	96.0	90.0

## 2 患者サービス

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 福岡市立こども病院

(ア) 退院時アンケート等やホームページによる患者及び患者家族からの意見等を踏まえ、ICT（情報通信技術）を活用し、患者及び患者家族の利便性の向上を図る。



- (イ) コロナ禍におけるボランティアの活動基準を明確にし、積極的にボランティアとの連携を図るとともに、コロナ等に配慮したイベント等を企画し、療養中の患者及び患者家族の満足度の向上を図る。
- (ウ) 患者及び患者家族の医療等の相談について、相談支援窓口において適切に対応する。
- (エ) 院内の接遇・療養環境委員会を中心に、関係部署とも協議しながら、院内環境を整備し、患者及び患者家族の療養環境改善を図る。

イ 福岡市民病院

- (ア) 職員の接遇及び療養環境等に関する患者満足度調査や外来待ち時間調査、入院患者への食事アンケート等を引き続き実施し、患者のニーズを的確に把握して改善を図る。
- (イ) 患者及び患者家族等からの医療・福祉に関する相談等について、患者サポート相談窓口を中心に適切に対応する。
- (ウ) 病院施設の老朽化が進んでいるため、病棟内の療養環境改善や保全に努める。病棟デイルームについては、感染対策やプライバシーに配慮した環境を整える。

【目標値】

指 標	福岡市立こども病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
退院時アンケートの平均評価点数 (100点満点)	89.8	89.0

※ 対象者…入院患者

※ 評価項目…接遇、療養環境、食事内容等

指 標	福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
患者満足度調査における平均評価点数 (100点満点)	90.1	90.0

※ 対象者…入院患者

※ 評価項目…接遇、療養環境、食事内容、診療内容等

(2) 情報発信

ア 福岡市立こども病院

- (ア) 診療内容、医療サービスや、「病院指標（独自指標を含む。）」に示される治療実績等について、広報誌やホームページ等を活用して分かりやすい情報発信に取り組み、患者が安心して受診できるよう、市民に開かれた病院づくりに努める。
- (イ) ホームページについては、子どもを対象としたコンテンツ「こどものページ」の充実を図り、子どもの年齢・発達や理解度に合わせた情報提供に取り組むとともに、外来に設置したデジタルサイネージ及びSNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した積極的な情

報発信に取り組む。

- (ウ) 地域の子育て世代や、元気な高齢者を対象に、多世代の交流や医療を通じて子育て・孫育てを実現することを目的として、C G G (Child Grandchild Good-Care) プログラムを地域の公民館において引き続き実施するとともに、他の地域公民館へのW e b 配信について検討する等、効果的な情報発信に取り組む。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) ホームページや広報誌、オンラインイベントシステム等を活用して、病院の機能や役割を広く情報発信し、市民に開かれた病院づくりに努める。

また、病院案内をリニューアルするほか、ホームページのアクセス解析を行い、よりニーズの高いサイト構成を検討する。

- (イ) 地域住民の健康意識の向上を図るため、地域のニーズをいち早く把握して、出前講座による草の根活動に取り組む。

#### 【目標値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
病院ホームページのアクセス数 (件)	395,980	400,000	188,774	130,000
広 報 誌 発 行 回 数 (回)	4	4	4	4

### 3 医療の質の向上

#### (1) 病院スタッフの計画的な確保と教育・研修

##### ア 福岡市立こども病院

- (ア) コロナによる収支への影響も踏まえながら、適正な人員配置及び優れた知識と専門性を有する人材の計画的な確保に努める。

- (イ) 意欲ある研修医等の確保を目的として、SNS (ソーシャルネットワークサービス) 等を活用し、カンファレンスや研修会、教育プログラム等の情報発信に努める。

- (ウ) 看護師については、意欲ある人材を確保するため、病院説明会及び見学会を開催するとともに、専任教育担当職員による看護職員等への研修を重点的に実施するなど、職員の資質向上に努める。

- (エ) 新規採用職員を対象とした情報セキュリティ・人権・接遇などの研修を行うとともに、全職員を対象に医療の質向上に資する研修を行うほか、過去に実施した研修動画をアーカイブ配信するなど、W e b 研修を積極的に活用し、職員の資質向上を図る。

- (オ) 看護師の専門性や能力の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の活用を促し、有資格者の拡大に努めるとともに、看護師以外の専門職についても、告示研修の受講支援等

を行い、専門知識・技術の向上及びタスクシェアやタスクシフトの更なる推進に努める。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) 医師、看護師を始め職種ごとに、医業収益に見合った定数管理を確実に実行することで、職員の適正数の確保に努める。
- (イ) ICT（情報通信技術）の活用等による業務の効率化を推進するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に継続的に取り組み、年次有給休暇の取得率の向上や時間外勤務の縮減に努め、職員が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、優れた人材の確保に努める。
- (ウ) 新規採用職員を対象とした情報セキュリティや人権、接遇研修のほか、全職員を対象とした医療の質向上に資する研修等を実施するなど、院内研修の充実を図るとともに、外部の専門研修等も活用しながら職員の資質向上を図る。
- (エ) 看護部においては、認定看護師等資格取得支援制度を活用した積極的な資格取得を奨励し、専門職としての知識・技術の向上を図るとともに、看護師の特定行為について、令和4年度に整備した医師の手順書に基づきタスクシェアを実践する。また、看護部以外の部門においても、専門職としての知識・技術の向上を図るため、資格取得支援制度の充実に努めるとともに、タスクシェアやタスクシフトに向けた職員の資質向上に積極的に取り組む。

#### 【目標値】

(単位：％)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
医療の質向上研修受講率	92.7	90.0	96.0	90.0

#### (2) 信頼される医療の実践

##### ア 福岡市立こども病院

- (ア) 感染対策室、院内感染対策委員会及びICT（感染制御チーム）の連携により、院内感染防止対策を徹底するとともに、医療安全管理者を中心とした Team STTEPPS® (Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety) の推進によるリスクマネジメントや、医療従事者への教育・研修を実施するなど、医療安全対策の徹底を図る。
- (イ) コロナに対応するため、引き続きCOVID-19対策本部を中心とした、組織横断的な協力体制を維持するとともに、ICT（情報通信技術）の活用等によるCOVID-19対策の効率化を図る。
- (ウ) クリニカルパスの充実により、ケアの標準化、均質化を図り、医療の質の向上に努めるとともに、その活用による治療内容の可視化や十分な説明に基づくインフォームド・コンセントやインフォームド・アセントの徹底を図り、患者中心の医療を実践する。
- (エ) 令和3年5月に、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施した病院機能評価で明らかと

なった課題に対して、継続して取り組んでいる質改善活動の自己評価を行い、認定機関による3年目の確認を受けるとともに、多職種によるチーム医療及び患者指導の充実を図り、安全・安心な医療を提供する。

- (オ) 薬剤師による集中治療系病棟における薬物療法への関与や全病棟におけるTPN（中心静脈栄養輸液）無菌調製に加え、集中治療系病棟以外の病棟についても薬剤師を配置し、良質な薬物療法を実施するとともに、医師及び看護師の負担軽減を図る。

イ 福岡市民病院

- (ア) コロナ対策における経験を踏まえた院内感染防止対策を徹底するとともに、感染対策部門及び「I C I C（感染対策情報発信センター）」を中心とした研修会や訓練、地域の医療機関等との合同カンファレンスの実施を通じて、地域における感染対策の質の向上に取り組む。また、医療安全管理者を中心とした教育研修の実施や、他施設との医療安全相互チェックを継続するなど、医療安全対策の徹底を図る。
- (イ) 医療の質の向上を目的としたクリニカルパスを積極的に活用し、より分かりやすいインフォームド・コンセントの徹底やホームページへの公開による治療内容の可視化等、患者中心の医療を実践する。
- (ウ) 公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価について、院内にプロジェクト会議を設置し、令和6年度中の更新に向けた準備を進める。

【目標値】

指 標	福岡市立こども病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
医療安全等の研修開催数（回）	47	35
薬剤管理指導件数（件）	5,407	5,000
栄養食事指導・相談件数（件）	1,414	1,400

指 標	福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
医療安全等の研修開催数（回）	25	25
薬剤管理指導件数（件）	7,231	7,220
栄養食事指導・相談件数（件）	763	1,110
がん患者指導件数（件）	72	90

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- (1) 理事会を中心に、適正かつ効率的な事業運営を図るため、外部理事等の助言に基づく民間的経営手法も取り入れながら自律的な法人経営を行う。
- (2) 病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者ニーズ等に迅速かつ的確に対応できる機動性の高い病院経営を行うとともに、市立病院機構全体として、長期的な視点を踏まえ、一体的な運営管理を行う。
- (3) 企画情報推進室を中心として、情報システムの管理やセキュリティの強化、I T（情報技術）リテラシー向上のための教育、D X（Digital Transformation）の推進等について、機構全体で一体的なマネジメントを行う。
- (4) 福岡市立こども病院においては、S a T（戦略的分析チーム）による定期的なプレゼンテーションを通じて、病院運営や経営改善に資する提案を行っていく。また、D X（Digital Transformation）については、ワーキングチームを中心として、I C T（情報通信技術）の活用による業務改善を推進する。
- (5) 福岡市民病院においては、令和4年度に導入したR P A（Robotic Process Automation）を活用し、医事データの出力や集計等のルーチン作業を自動化するなど、業務の効率化に取り組む。

### 2 事務部門の機能強化

- (1) 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、事務のマニュアル化や業務の可視化等に努めるとともに、I C T（情報通信技術）の更なる活用を図り、情報共有や業務の効率化を推進する。
- (2) 事務部門に求められる専門性を更に高めていくため、研修の充実を図るとともに、テーマごとの職場内研修等の実施により、効果的なO J T（On the Job Training）に繋げる。また、職員一人ひとりのI T（情報技術）リテラシーの向上を図る。
- (3) 職員のキャリアプランを踏まえた適材適所の人事配置に努める。

### 3 働きがいのある職場環境づくり

- (1) 職員が安心して働き続けることができるよう、福利厚生 of 更なる充実に取り組むとともに、育児・介護等の支援制度の周知徹底はもとより、研修や会議等を通じて、所属長を始め職員の意識改革を図る。
- (2) 令和6年4月に適用される「医師に対する時間外労働上限規制」に向けて、医師を始めとする各職種のタスクシェア及びタスクシフト並びにI C T（情報通信技術）の活用による業務の効率化を推進し、職員の業務負担の軽減に努めるとともに、時間外勤務の適正化や年次有給休暇が取

得しやすい職場環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスの確保及び職員の健康保持に取り組む。

- (3) 「心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルス対策に積極的に取り組み、心身ともに健康で働きやすい環境づくりを推進するとともに、引き続き職員のメンタルサポートに努める。
- (4) ハラスメント防止に向けた意識醸成を図るため、全職員を対象とした研修会を開催するとともに、新たに外部の専門家による相談体制を整備するなど、職員が安心して相談できる環境づくりに取り組む。
- (5) 職員のモチベーション向上を図る観点から、医師や管理職を対象とした人事評価制度を引き続き実施するとともに、社会情勢の変化等を踏まえた人事・給与制度の改善に取り組む。

【目標値】

(単位：%)

指 標	市立病院機構全体	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
新採・転入職員とのメンタルヘルス面談実施率	76.8	90

#### 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- (1) 関係法令や内部規定の遵守等コンプライアンスを徹底するため、管理監督者を対象としたコンプライアンス研修を実施することにより、チェック機能を強化し、不適切な事務処理や不祥事を未然に防止する。
- (2) 監事（弁護士、公認会計士）及び会計監査人による監査等の実施により、内部統制を適正に維持し、市立病院として適正な病院運営を行う。
- (3) 個人情報の保護及び情報公開に関しては、令和5年4月施行の改正個人情報保護法を始め、福岡市の関係条例及び当法人の情報セキュリティポリシー等に基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底するほか、カルテ等の診療情報に関しては、診療録開示委員会を開催して開示の可否を決定する。

【目標値】

(単位：%)

指 標	市立病院機構全体	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値
コンプライアンス研修受講率	96.2	100
情報セキュリティ研修受講率	92.2	100

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 持続可能な経営基盤の確立

##### (1) 経営基盤の安定化と運営費負担金の適正化

###### ア 福岡市立こども病院

毎週開催の執行部会議、毎月開催の運営会議において、コロナ等による医療環境の変化や病院の経営状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にした上で、収益の確保及び費用削減に取り組むとともに、月次決算の実施等経営に関する情報を迅速に把握し、経営分析や他病院との比較・分析を行うなど、効率的な病院経営を行う。

###### イ 福岡市民病院

市立病院として求められる高度専門、救急医療を提供しながら、3年におよぶコロナ対応に対する損失補填に依存しない持続可能な経営基盤の確保を図るため、施設基準における重症度、医療・看護必要度を維持しつつ、新規入院患者の確保及び手術件数の増加を図るなど、収益の確保に努める。併せて、医療の質を担保しながら人員体制の最適化を図るなど、ポストコロナを見据えた収支改善に努める。

【目標値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
経常収支比率	105.6	98.8	116.1	93.3
医業収支比率	87.8	84.9	79.4	83.5

##### (2) 投資財源の確保

独立採算制を前提とした公営企業型地方独立行政法人の会計制度の趣旨に鑑み、今後の投資計画を踏まえた自己財源の確保に努める。

#### 2 収支改善

##### (1) 収益確保

###### ア 福岡市立こども病院

(ア) 循環器、周産期及び手術・集中治療センターを中心に、関連科との連携を密にし、高度専門医療、小児救急医療及び周産期医療の充実並びに病院設備の効率的な稼働を図る。

(イ) 各種補助金を的確に活用することにより、収入の確保を図る。

(ウ) 診療報酬に関する的確な情報収集に継続して取り組むとともに、施設基準管理システム等を活用し、適切な施設基準の取得及び維持管理に努める。

- (エ) 保険診療検討ワーキングチームを中心に、査定内容の分析・対策立案等を行うとともに、レセプト精度調査の結果を踏まえ、診療報酬請求業務の更なる精度向上に努める。
- (オ) 医事課職員やMSW（医療ソーシャルワーカー）による患者相談の充実等により、医療費の未収金発生防止に努めるとともに、回収困難事案については、法律事務所への業務委託によって確実な回収を図る。

イ 福岡市民病院

- (ア) 毎朝開催する「病床管理プロジェクト会議」において、効率的なベットコントロールを行い、重症度、医療・看護必要度を維持するとともに、新規入院患者の確保に積極的に取り組む。また、紹介元医療機関等に対する訪問活動を通じた情報発信の強化等、紹介患者の確保に努める。
- (イ) 適切な施設基準の取得及び維持管理に努める。また、診療報酬請求に係る精度を高めるようレセプトチェックシステムのカスタマイズを随時行い、正確なレセプト請求を行うとともに、各診療科とのカンファレンスを行い、査定率の減に取り組む。医療費の未収金については、未収金の発生防止や確実な回収に努める。

【目標値】\*再掲

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
1人1日当たり入院単価(円)*	109,403	111,900	78,153	73,000
1人1日当たり外来単価(円)	11,434	12,200	24,597	24,000
1日当たり入院患者数(人)* (病床利用率※(%))*	198.9 (83.2)	198.6 (83.1)	154.0 (75.5)	173.0 (85.0)
新規入院患者数(人)*	7,104	7,200	4,048	4,750
平均在院日数(日)	9.2	9.9	12.5	11.5
1日当たり外来患者数(人)	385.5	383.0	205.9	214.0
手術件数(件)*	2,705	2,600	3,877	3,800
救急搬送件数(件)*	1,269	1,200	2,565	2,850

※ 病床利用率については、総務省による公立病院決算の算出方法（年延べ入院患者数÷年延べ病床数×100）に基づき算出している。

(2) 費用削減

ア 福岡市立こども病院

- (ア) ICT（情報通信技術）の活用による業務の効率化を推進し、人員配置及び給与費比率の適正化に努める。
- (イ) SPD（医療材料物流管理）事業者やコンサルタントと共同して、他の医療機関とのベンチマーク分析を行い、それに基づく価格交渉の徹底や同種同効品への切替え等を実施し、診



療材料費の更なる削減に取り組むとともに、委託費等の経費全般においても、契約手法や委託業務内容の見直しによる費用削減を図る。

- (ウ) P F I (Private Finance Initiative) 事業者から予防保全を前提に提案・策定された修繕更新計画に基づき、適切に管理を行い、建物・設備の長寿命化及び維持・修繕費用の削減を図るとともに、福岡市の「省エネ・省CO<sub>2</sub>手引書」を参考に、LED照明への切替えを検討する等、効果的な省エネを推進し、光熱水費の削減に努める。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) I C T (情報通信技術) の活用等による業務の効率化を図るとともに、職員の適正配置を行い給与比率の適正化に努める。
- (イ) 契約2年目となるS P D (医療材料物流管理) 事業者へ蓄積された購買データを分析し、詳細な現状把握や他病院とのベンチマークを活用した価格交渉を行い、医業収益に対する診療材料比率の削減等に取り組む。また、高額な医療機器の保守に関しても、状況に応じて外部コンサルタントの活用も視野に入れるなど、委託費用の更なる削減に努める。
- (ウ) 中長期修繕計画に基づき、維持・修繕費用の削減を図る。

#### 【目標値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度実績値	令和5年度目標値	令和3年度実績値	令和5年度目標値
給与費対医業収益比率	62.2	61.5	67.4	60.3
材料費対医業収益比率	19.0	19.9	29.3	29.4
うち薬品費対医業収益比率	5.5	6.6	8.0	8.4
うち診療材料費対医業収益比率	13.2	13.0	20.9	20.7
委託費対医業収益比率	10.4	11.4	8.3	8.2
ジェネリック医薬品導入率※	86.3	85.0	88.3	87.9

※ ジェネリック医薬品については、数量の割合で算出している。

## 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

### 1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- (1) 臨床研究や治験（検証的臨床試験）に積極的に取り組み、小児・周産期医療の発展や新薬の開発に貢献する。
- (2) 国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、研修活動等を行う。
- (3) 高度医療を行う小児総合医療施設として患者の治療・救命に全力を尽くすとともに、患者及び患者家族の選択肢の一つとして、臓器提供の申出がなされた際は円滑に対応できるよう、必要と

なる院内体制の維持に努める。

- (4) 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、引き続き病床の適切な運用等に係る取組を進める。
- (5) 個人や企業からの支援確保に向け積極的な情報発信や働きかけを行い、研究基金・療養環境整備基金・患児家族滞在施設整備基金の充実を図るとともに、当該基金の有効活用を図る。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

- (1) 令和3年度に実施された福岡市病院事業運営審議会における答申「福岡市民病院における感染症医療について」を踏まえ、「I C I C（感染対策情報発信センター）」を中心とした地域の医療機関への情報発信や、合同訓練等の実施など、コロナ対策を始めとする新興感染症への備えを強化するとともに、公立病院に求められる高度専門医療、救急医療の充実に取り組む。

また、現在の医療資源を最大限活用して経営の効率化に積極的に取り組む。

- (2) 中長期修繕計画に基づき、施設・設備の長寿命化や投資の平準化を図るとともに、将来的な福岡市民病院のあり方に関する検討状況を踏まえ、当該計画を適宜見直し、施設・設備の適切な維持管理に取り組む。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区 分		金 額
収	入	
営 業 収 益		17,321
医 業 収 益		15,368
運 営 費 負 担 金 収 益		1,754
補 助 金 等 収 益		111
寄 附 金 収 益		6
受 託 収 入		82
営 業 外 収 益		166
運 営 費 負 担 金 収 益		67
補 助 金 等 収 益		1
そ の 他 営 業 外 収 益		99
資 本 収 入		201
長 期 借 入 金		—
運 営 費 負 担 金		179
寄 附 金		—
補 助 金 等		22
そ の 他 の 収 入		12,200
計		29,888
支	出	
営 業 費 用		16,611
医 業 費 用		16,401
給 与 費		9,272
材 料 費		3,978
経 費		3,030
研 究 研 修 費		121
一 般 管 理 費		210
給 与 費		140
経 費		70
営 業 外 費 用		148
資 本 支 出		12,061
建 設 改 良 費		869
償 還 金		11,192
そ の 他 の 支 出		958
計		29,777

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）期間中の診療報酬の改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

[人件費の見積り]

期間中総額9,412百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

[運営費負担金の繰出基準等]

高度・小児医療等の不採算経費及び救急医療の確保に要する経費等については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金とする。

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分		金 額
収 益 の 部		26,752
営 業 収 益		17,560
医 業 収 益		15,368
運 営 費 負 担 金 収 益		1,754
補 助 金 等 収 益		111
寄 附 金 収 益		6
資 産 見 返 負 債 戻 入		238
受 託 収 入		82
営 業 外 収 益		166
運 営 費 負 担 金 収 益		67
そ の 他 営 業 外 収 益		99
臨 時 利 益		9,026
費 用 の 部		19,348
営 業 費 用		18,193
医 業 費 用		17,892
給 与 費		9,372
材 料 費		3,978
経 費		3,034
減 価 償 却 費		1,385
資 産 減 耗 費		2
研 究 研 修 費		121
一 般 管 理 費		214
そ の 他 営 業 費 用		88
営 業 外 費 用		148
臨 時 損 失		1,007
純 利 益		7,404
目 的 積 立 金 取 崩 額		—
総 利 益		7,404

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分		金 額
資	金 収 入	36,178
	業 務 活 動 に よ る 収 入	17,487
	診 療 業 務 に よ る 収 入	15,368
	運 営 費 負 担 金 に よ る 収 入	1,821
	そ の 他 の 業 務 活 動 に よ る 収 入	299
	投 資 活 動 に よ る 収 入	12,401
	運 営 費 負 担 金 に よ る 収 入	179
	有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	12,200
	そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	22
	財 務 活 動 に よ る 収 入	—
	長 期 借 入 れ に よ る 収 入	—
	そ の 他 の 財 務 活 動 に よ る 収 入	—
	前 事 業 年 度 か ら の 繰 越 金	6,290
資	金 支 出	36,178
	業 務 活 動 に よ る 支 出	17,765
	給 与 費 支 出	9,412
	材 料 費 支 出	3,978
	そ の 他 の 業 務 活 動 に よ る 支 出	4,376
	投 資 活 動 に よ る 支 出	741
	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	741
	無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	—
	そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	—
	財 務 活 動 に よ る 支 出	11,320
	長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	7,990
	移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 償 還 に よ る 支 出	3,201
	そ の 他 の 財 務 活 動 に よ る 支 出	128
	翌 事 業 年 度 へ の 繰 越 金	6,352

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 第6 短期借入金の限度額

### 1 限度額

2,000百万円

### 2 想定される短期借入金の発生事由

- (1) 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

重要な財産を譲渡する計画

土地（福岡市中央区唐人町二丁目133番2 面積16,925.85平方メートル）を譲渡する。

## 第8 剰余金の使途

決算において剰余金が生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる。

## 第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	予 定 額	財 源
病院施設、医療機器等整備	741	前中期目標期間繰越積立金等

### 2 人事に関する計画

人事評価制度の改善に引き続き取り組むとともに、教育・研修体制の充実等により、職員のモチベーションの維持・向上を図る。

また、適材適所を基本とした柔軟な人事配置を行うとともに、有期職員の活用やアウトソーシングの検討を積極的に行い、効果的・効率的な組織運営体制の構築を図る。

## II 令和4年度決算に関する書類

### i 事業報告

#### (i) 取組の総括と課題

法人設立13年目となる令和4年度については、福岡市から示された第4期中期目標期間の2年目であったが、コロナの影響が継続する中、市立病院としての役割を果たすため、引き続きコロナ対応に取り組むとともに、病院機能を可能な限り維持し、更にこれらの機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

コロナ対応については、感染動向が変化し、比較的軽症の感染者数が著しく増加する中で、両病院ともに対策本部の設置を継続し、院内の感染防止対策の徹底や研修を実施するとともに、人員の確保、資機材の調達等、診療体制の確保・維持に努め、患者の受入れを積極的に行った。

年度計画に定める取組については、引き続き、福岡市立こども病院においては、中核的な小児総合医療施設としてこれまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図り、また、福岡市民病院においては、コロナ対策における福岡市の中核的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療について可能な限り通常診療の維持・充実を図った。

経営収支面では、収益確保対策として、適宜、病院幹部によるモニタリングや協議を行う等、効率的な病棟運用を行うとともに、令和4年4月の診療報酬改定に際し、的確な情報収集を行い、適切な施設基準の取得やレセプト請求の精度向上等に取り組み、また、費用削減対策として診療材料等の選定や価格交渉の徹底等に取り組んだ。そのほか、コロナ対応に係る国や県からの補助金の交付もあり、当期純利益は福岡市立こども病院において7億円余、福岡市民病院において8億円余となった。

今後の課題として、経営環境についてはコロナの感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」へ移行することを踏まえつつ、両病院ともに、引き続き感染症への対応を適切に行うとともに、福岡市立こども病院においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、医療環境の変化を見据えながら、医療機能等について検討を進めていく必要がある。また、福岡市民病院においては、地域医療構想及び医療計画にて地域で必要とされる高度専門医療及び救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害時や感染症等発生時等の緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

## (ii) 大項目ごとの取組状況及び特記事項

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療及び高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

福岡市立こども病院においては、「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、急増する小児のコロナ感染患者に対する小児救急医療を積極的に提供した。また、コロナ対応以外では、循環器集中治療科の新設、アレルギー看護外来の本格稼働、次いでこどもアレルギーセンターの設置など診療機能の充実強化に取り組んだ。

福岡市民病院においては、引き続き、行政や他の指定感染症医療機関等と緊密な連携をもちながら、「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」としてコロナ専用病床を確保し、積極的な患者受入れに取り組むなど福岡市におけるコロナ対策の中核的な役割を果たすとともに、コロナ以外の対応においても、内視鏡画像診断支援システムの導入や、これまでの半分以上の被ばく線量で高画質な画像撮影が可能な最新のCT（コンピューター断層撮影装置）に更新するなど、高度専門医療の更なる充実を図った。また、日本脳卒中学会からPSC（一次脳卒中センター）コア施設の認定を受けるなど地域の総合的な脳卒中センターとして活動する体制を整えるとともに、福岡大学病院救命救急センターから週1回医師を招聘するなど救急受入体制の強化を図った。

加えて、両病院ともに令和3年度に引き続き、Webなどを活用したオープンカンファレンスを実施するなど、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

#### 2 患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えた上で、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組み、患者満足度の向上に努めた。

福岡市立こども病院においては、マリワールドとの共同による「オンライン水族館」の開催、OFC（アレルギー食物負荷試験）入院患者の退院後の初回外来診療等のオンラインでの実施及びLINE公式アカウントからの外来診療予約の本格運用の開始など、患者サービスの向上を図った。

福岡市民病院においては、患者用無料Wi-Fiを全館で使用可能とする環境の整備や総合案内でのロボットの本格稼働、全館のトイレ等の水回り改修工事の実施など、患者サービスの向上及び職員の負担軽減を図った。

さらに、両病院ともに、患者や医療関係者等にとって情報が探しやすくなるようホームページの全面リニューアルを行うとともに、出前講座や生涯学習講座を行うなど積極的に情報を発



信し、医療機関、市民・患者に開かれた病院づくりに努めた。

### 3 医療の質の向上

看護学生の実習受入れやWebを活用した研修医等への説明会等を実施して、意欲ある人材の確保に努めるとともに、既存の職員については専門職としての知識や技術の向上を図るため、認定看護師等の資格取得支援制度の活用を促進した。

福岡市立こども病院においては、院内のケアプロセス形式監査を実施するなど、病院機能評価で明らかとなった課題に対する業務改善に継続的に取り組んだ。

また、薬剤師によるTPN（中心静脈栄養輸液）無菌調製を一般病棟に拡大して実施するとともに、臨床工学技士による人工呼吸器の管理体制の強化に取り組むなど安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図った。

福岡市民病院においては、派遣会社を活用して看護師を確保するなど、看護職員の負担軽減を図るとともに、職員の欠員に対して、代替職員の配置を適宜行うなど職種ごとの定数管理を行うとともに、年次有給休暇の取得率向上に向けた取組や、職員の休憩スペースの確保など、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。

両病院ともに、市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、感染症専門医や感染管理認定看護師等を中心に院内の感染防止対策の徹底を図るとともに、Web等を活用した他病院との情報交換や相互評価等により地域における医療安全対策の質の向上に取り組むなど、医療安全対策の強化を図った。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

法人運営を的確に行うため、理事会を開催（9回、うちWeb開催2回）し、理事会の方針決定に沿って自律的な運営を行った。

また、各病院の運営においては、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や経営五役会議等を開催し、医療情勢の変化や患者のニーズに対応できるよう迅速な意思決定や情報共有を図りながら、各病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組むとともに、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、法人全体での視点から、適切な運営となるよう取り組んだ。

### 2 事務部門の機能強化

職員の資質向上を目的とした研修を実施するとともに、ICT（情報通信技術）を活用した人事評価システムを医師以外の全職員に導入するなど、事務の簡素化・効率化等に努めた。

また、中堅の事務職員を外部主催の病院中堅職員育成研修に参加させるなど、事務職員の能力向上に努めた。

### 3 働きがいのある職場環境づくり

病児保育利用料助成制度及び産後パパ育休（出生時育児休業）を新設するなど制度の充実に

取り組むとともに、全職員を対象にメンタルヘルス研修及びハラスメント研修を実施した。

両病院において、医師の働き方改革推進のため、医師のタスクシフトに積極的に取り組み、時間外勤務の適正化に努めた。

また、コロナ対応を行う職員に対する特殊業務手当（新型コロナウイルス感染症従事手当）の支給や看護職員の処遇改善のための特殊業務手当（看護職員特別調整手当）の金額引上げ、国の補助金の趣旨に則った一時金の支給を行った。

#### 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

管理監督者に対するWeb動画を活用したコンプライアンス研修を実施し、また、全職員への情報セキュリティ研修などにより個人情報保護等の教育を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めるとともに、令和5年4月の改正個人情報保護法の施行に備え、必要となる要綱等の作成などに取り組んだ。

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 持続可能な経営基盤の確立

執行部会議等を定期的に開催し、病院の経営状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にしたうえで、収益確保及び費用削減に取り組むとともに、月次決算の実施等経営に関する情報を迅速に把握し、経営分析や他病院との比較・分析等を通じて、効率的な病院経営に取り組んだ。

また、収支改善により生じた利益を積み立て、今後の投資計画を踏まえた投資財源の確保を図るとともに、計画的な施設整備、高額医療機器の更新や必要な医療機器の購入等、効果的な投資を行った。

#### 2 収支改善

両病院ともに、診療報酬改定に際し情報収集に努め、適切な施設基準の取得及び維持を図るとともに、ICT（情報通信技術）の活用による業務効率化や、給与費対医業収益比率の改善、価格交渉等による診療材料費の更なる縮減を行った。

福岡市立こども病院においては、効率的な病棟運用の実施、国や県のコロナ関連補助金を含む各種補助金の申請及び査定傾向の分析に基づいた診療報酬請求プロセスの改善を病院全体で実施した結果、医業収益は94億1,600万円余となり、前年度より2億7,300万円余の増となった。福岡市民病院においては、新規入院患者の確保を目的とした新規開業医療機関への訪問等を実施したほか、各診療科医師との連携や改善点等についての情報共有を行うなどレセプト請求の精度向上に取り組んだが、コロナの影響等により、医業収益は55億4,200万円余となり、前年度より1億3,800万円余の減となった。

これらの結果、福岡市立こども病院においては、経常収支比率及び医業収支比率が目標を上回り、福岡市民病院においては、医業収支比率は目標を下回ったが、経常収支比率は目標を上回り、法人全体での当期純利益は16億1,400万円余となった。

## 【医業収益】

(単位：千円)

区 分	令和3年度実績値	令和4年度実績値 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績値－目標値
福岡市立 こども病院	9,142,694	9,416,163 (9,280,044)	273,469 (136,119)
福岡市民病院	5,680,436	5,542,365 (5,670,204)	△ 138,071 (△ 127,839)
法人全体	14,823,130	14,958,528 (14,950,248)	135,398 (8,280)

## 【営業費用】

(単位：千円)

区 分	令和3年度実績値	令和4年度実績値 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績値－目標値
福岡市立 こども病院	10,407,829	10,632,949 (10,746,474)	225,120 (△ 113,525)
福岡市民病院	7,157,946	7,138,187 (6,990,652)	△ 19,758 (147,535)
法人全体	17,565,774	17,771,136 (17,737,126)	205,362 (34,010)

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	令和3年度実績値	令和4年度実績値 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績値－目標値
福岡市立 こども病院	105.6	106.8 (100.2)	1.2 (6.6)
福岡市民病院	116.1	114.7 (98.4)	△ 1.4 (16.3)
法人全体	109.8	110.0 (99.5)	0.2 (10.5)

## 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

## 1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

厚生労働省DPC（診断群分類）公開データにおいて、川崎病（151例）及び先天性心疾患に係る手術症例（178例）について、成人を含む全国のDPC（診断群分類）病院の中で症例数が7年連続で全国1位となった。

また、臨床研究については、科学研究費助成事業（文部科学省）で研究代表として採択された課題（4件）を含む研究（15件）に積極的に取り組んだ。治験業務については、アクティ

ブプロトコル（32件、うち新規11件）を実施し、新たな患者（11人）へ治験を開始した。

さらに、国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語・フランス語研修を開催したほか、臓器提供の申出に円滑に対応できるよう、外部講師による講演会を開催するとともに、脳死判定及び臓器提供のシミュレーションを実施した。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

令和3年度に示された福岡市病院事業運営審議会からの答申を受け、「I C I C（感染対策情報発信センター）」を設置し、地域の医療従事者向けに感染症対策等に係る情報発信を開始するなど地域における感染症対策の質の向上に取り組んだ。

コロナ対応については、引き続きコロナ専用の受入病床（即応病床43床）を確保し、福岡市におけるコロナ対策の中核的な役割を果たしながら、通常診療を途切れさせないため、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れを行うとともに、紹介患者の確保のための新規開業医療機関への訪問活動等の取組を重点的に行った。

令和4年度診療報酬改定により入院料に係る施設基準が変更されたことに伴い、従来よりも厳しい基準となった要件を満たし、急性期病院としての機能を維持するために、高度な手術が必要な新規入院患者を確保しつつ、急性期を脱した患者の転院・退院調整等を促進した。また、コロナの5類移行に向けて、院内に「5類対応ワーキングチーム」を設置し、ポストコロナを見据え、安定的な医業収益の確保と、補助金による補填に依存しない収支構造への改善に向けた取組を開始した。

中長期修繕計画に基づき、緊急性の高い2階機械室の防水工事や療養環境改善のためのトイレ等水回りの改修工事を実施するとともに、高度専門医療の提供に必要な医療機器を購入するなど、必要な投資を行った。

### 【福岡市民病院 医業収支比較】

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益 a	6,065	5,617	5,525	5,680	5,542
営業費用 b	6,549	6,442	6,972	7,158	7,138
差引 (a - b)	△ 483	△ 825	△ 1,447	△ 1,478	△ 1,596
比率 (a / b)	92.6%	87.2%	79.2%	79.4%	77.6%

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		4年度 目標値	4年度 実績値	達成率	4年度 目標値	4年度 実績値	達成率
患 者 動 向	1人1日当たり入院単価(円)	109,900	111,703	101.6	68,394	79,493	116.2
	1人1日当たり外来単価(円)	11,700	11,500	98.3	24,600	24,871	101.1
	1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	200.0 (83.7)	200.7 (84.0)	100.4 (100.4)	174.1 (85.4)	144.8 (71.0)	83.2 (83.1)
	新規入院患者数(人)	7,200	7,486	104.0	4,432	4,044	91.2
	平均在院日数(日)※1	9.9	8.8	112.5	12.6	12.0	105.0
	1日当たり外来患者数(人)	383.0	397.0	103.7	205.0	212.0	103.4
医 業 活 動	手術件数(件)	2,700	2,599	96.3	3,760	3,580	95.2
	救急搬送件数(件)	1,200	1,923	160.3	2,810	3,037	108.1
	紹介率(%)	90.0	93.4	103.8	88.0	101.4	115.2
	逆紹介率(%)	66.7	81.7	122.5	152.2	208.2	136.8
	薬剤管理指導件数(件)	5,200	4,342	83.5	8,000	5,925	74.1
	栄養食事指導・相談件数(件)	1,400	1,501	107.2	900	1,001	111.2
患 者 満 足	退院時アンケートの平均評価点数 (福岡市立こども病院)(100点満点)	89.0	89.4	100.4	—	—	—
	患者満足度調査における平均評価 点数(福岡市民病院)(100点満点)	—	—	—	89.8	90.5	100.8
経 営 収 支	給与費対医業収益比率(%)※1	62.8	60.3	104.1	65.6	66.7	98.4
	材料費対医業収益比率(%)※1	18.8	19.7	95.4	28.6	31.0	92.3
	薬品費対医業収益比率(%)※1	5.4	6.4	84.4	7.7	9.9	77.8
	診療材料費対医業収益比率(%)※1	13.2	13.0	101.5	20.5	20.9	98.1
	委託費対医業収益比率(%)※1	11.0	10.3	106.8	8.0	8.6	93.0
	ジェネリック医薬品導入率(%)※2	85.0	87.3	102.7	88.7	86.7	97.7
	経常収支比率(%)	100.2	106.8	106.6	98.4	114.7	116.6
医業収支比率(%)	86.2	88.6	102.8	81.0	77.6	95.8	

※1 実績値が低い方が目標を達成している項目(達成率は目標値/実績値で算出)

※2 ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

### (iii) 項目別の状況

## 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 医療サービス

#### (1) 良質な医療の実践

##### ア 福岡市立こども病院

- (ア) 「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」（令和4年5月指定）として、急増する小児のコロナ感染患者に対する小児救急医療を積極的に提供した。また、「後遺症紹介先医療機関」として、罹患後症状に対する医療の提供を行った。
- (イ) 「福岡県母体搬送コーディネーター事業」の中核病院として、切迫早産等新生児病床を必要とする緊急母体搬送症例を積極的に受け入れる（91件）とともに、ドクターカーによる新生児の迎え搬送を積極的に行う（91件）など、地域における周産期救急搬送体制の一翼を担った。
- (ウ) 移行期支援外来（たけのこ外来）において、令和3年度に設置した「たけのこ外来予約枠」を活用し、移行期患者教育プログラムを着実に実施（64人）するとともに、移行期支援のプレ期となる10歳以上の患者及び患者家族に対して、移行期支援外来の目的やセルフケアの確立に向けての教育を行った（支援人数：24人）。
- (エ) 福岡県等が実施する「小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に引き続き参加し、医療的ケア児のレスパイト入院を受け入れた（12人、延べ59日）。
- (オ) 看護師、MSW（医療ソーシャルワーカー）等の多職種協働による「入退院支援推進チーム」により、対象診療科（眼科・耳鼻いんこう科・小児外科・泌尿器科・循環器科・皮膚科・脳神経外科、形成外科）の入院予定患者に対して、患者情報の聴取や入院に関する情報提供等の入院支援を実施した（延べ2,891人）。
- (カ) 4月に循環器集中治療科を新設し、循環器科及び集中治療科の医師が心臓血管外科の医師と連携して、心臓血管外科対象症例を中心に術後管理を行うなど、重症集中治療系医療体制の充実を図り、より質の高い医療の提供を行った。
- (キ) 経口抗ヒスタミン剤のフォーミュラリーを作成し、エビデンスと経済性に基づく小児薬物治療の更なる適正使用を図った。
- (ク) 10月に「こどもアレルギーセンター」を設置し、診療科の垣根を越えた包括的かつ専門性の高い総合アレルギー診療の提供を開始した。

また、7月から「アレルギー看護外来」の本格稼働を開始し、小児アレルギーエデュケーターの資格を有する小児看護専門看護師等により、適切な生活指導や相談を行い（56件）、質の高い小児看護を提供した。

【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
1人1日当たり入院単価(円)	109,900	111,703
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率※(%))	200.0 (83.7)	200.7 (84.0)
新規入院患者数(人)	7,200	7,486
手術件数(件)	2,700	2,599
救急搬送件数(件)	1,200	1,923
PICU(小児集中治療室)利用率(%)	98.0	97.1
NICU(新生児集中治療室)利用率(%)	97.0	97.2

※ 病床利用率については、総務省による公立病院決算の算出方法（年延べ入院患者数÷年延べ病床数×100）に基づき算出している。

イ 福岡市民病院

(ア) コロナの流行に対しては、行政や他の医療機関等と緊密な連携をもちながら、公立病院として、また「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、引き続き福岡市における中核的な役割を果たした。

指定感染症病床（4床）に加え、一般病棟4病棟のうちの1病棟（49床）及びハイケアユニット（4床）をコロナ専用病棟とし、患者と職員の安心と安全を十分確保しながら、令和3年度に引き続きコロナ対応に取り組んだ。

コロナ対応以外の一般病棟、ICU（集中治療室）及びSCU（脳卒中集中治療室）においては、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れに努め、通常診療の維持・充実に取り組んだ。

また、令和4年度診療報酬改定により入院料に係る施設基準が変更されたことに伴い、従来よりも厳しい基準となった要件を満たし、急性期病院としての機能を維持するために、高度な手術が必要な新規入院患者を確保しつつ、急性期を脱した患者の転院・退院調整等を促進した。その影響もあり、コロナ専用病棟を除く一般病棟の病床利用率は89.5%、入院単価は79,493円となり、診療報酬特例措置の加算を除いても高水準（77,334円）となった。

(イ) 腹腔鏡下手術等の高度な手術に取り組んだが、クラスターの発生による入院制限等の影響を受け、手術件数は微減となった（鏡視下手術：292件）。

また、消化器内視鏡治療体制を強化し、入院治療が必要な症例の迅速かつ適切な診断・治療を行うため、4月に内視鏡検査台を拡充（1台）した。その結果、検査効率が上がり、増加傾向にある検査件数へ対応が可能となり安全性も向上した。あわせて、医療AI（人工知能）技術である内視鏡画像診断支援システムを導入した。検査時の病変の検出率や鑑別能が向上し、内視鏡診療全般の効率化や患者サービスの改善につながった。

(ウ) 5月に、これまでの半分以下の被ばく線量でかつ高画質な画像撮影が可能な最新機種のCT（コンピューター断層撮影装置）に更新するとともに、CT室の換気設置工事を実施し感染対策を強化することで、患者の安全性や診療の効率性が向上した。

また、12月に外来化学療法室のリクライニングチェアを増設（1台）し、患者の療養環境と診療の効率性の向上を図った。

(エ) 日本脳卒中学会によるPSC（一次脳卒中センター）の認定を更新するとともに、4月から常時機械的血栓回収療法が実施できるPSCコア施設として認定を受けた。これにより、地域の医療機関だけでなく救急隊からの要請に対しても、24時間365日、脳卒中や脳卒中が疑われる救急患者を受け入れ、可及的速やかに診療・治療が開始できる施設として周知された。加えて、10月には脳卒中患者に対して適切な情報提供を行う「脳卒中相談窓口」を設置し、地域の総合的な脳卒中センターとして活動する体制を整えた（相談件数：179件）。

また、救急受入体制を強化するとともに、医師の働き方改革の一環として福岡大学病院救命救急センターから医師の招聘（週1回）を開始し、救急科医師の負担軽減を図った。

#### 【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
1人1日当たり入院単価（円）	68,394	79,493
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率※（%））	174.1 (85.4)	144.8 (71.0)
新規入院患者数（人）	4,432	4,044
手術件数（件）	3,760	3,580
救急搬送件数（件）	2,810	3,037
救急搬送患者の入院率（%）	43.6	43.6

※ 病床利用率については、総務省による公立病院決算の算出方法（年延べ入院患者数÷年延べ病床数×100）に基づき算出している。

## (2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

### ア 福岡市立こども病院

(ア) 令和3年度に引き続き、コロナ禍により直接の訪問等が制限されたため、連携先とのオンラインミーティング等を通じて、病病・病診連携及び在宅医療・小児慢性特定疾患における多職種連携を図るとともに、「こども病院カンファレンス」等のオープンカンファレンスをWeb開催するなど、地域の医療従事者への教育研修等を通じた地域医療への貢献に取り組んだ。

(イ) 訪問看護ステーションのスタッフを対象とした研修会及び医療型・福祉型の短期入所施設や特別支援学校の職員を対象とした研修会をWebで開催するとともに、新生児集



中ケア認定看護師による「令和4年度福岡県小児等在宅医療推進事業小児在宅医療研修会」の動画を制作するなど、「福岡県小児等在宅医療推進事業」の拠点病院としての役割遂行に努めた。

また、退院前・退院後訪問指導については、リモートでの指導マニュアルを整備し、訪問看護ステーションの協力を得て、ICT（情報通信技術）を活用した遠隔からの患者宅の環境調整及び療養上必要な指導を実施した（2回）。

- (ウ) 前方連携の強化を目的として、登録医宛にニュースレターを送付（4回）し、小児の新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や当院の取組、研修会等の案内を行った。
- (エ) 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場へ職員を派遣した（医師：延べ50人、看護師：延べ44人、薬剤師：延べ32人）。また、福岡市の要請に応じて、院内で11月から乳幼児（生後6か月から4歳まで）に対する新型コロナウイルスワクチン接種を実施した（計19回、延べ286人）。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) Webを活用したカンファレンス等の開催に加え、令和3年度に開始したメールマガジンサービスで、当院のトピックスやカンファレンスの模様を録画した動画などを引き続き配信し、コロナ禍にあっても情報発信に努めるとともに、地域の医療従事者への教育研修に積極的に取り組んだ（登録医療機関等：163件、配信回数：5回）。

また、皮膚・排泄ケア認定看護師が褥瘡予防に関するWebセミナーに講師として参加し、全国の看護師等の医療従事者を対象とした講演を実施したほか、看護系大学への講師派遣や、福岡県看護協会に協力し、未就職の看護師の復職研修事業での講演等を行い、また、感染管理認定看護師教育課程の臨地実習（2人）、特定行為研修に係る実習（2人）を受け入れるなど、地域の医療従事者の質向上に資する取組を行った。

- (イ) 新たに開業した医療機関（13件）を訪問し、当院の医療機能等の説明を行うなど、地域における病診連携の拡大に取り組んだ結果、当該医療機関からの患者紹介を受けた（19件、うち入院は8件）。
- (ウ) 看護師の特定行為研修は、外部からの受講生として、地域の訪問看護ステーションの看護師を受け入れ（1人）、院内の受講生（2人）と合わせ開講し、全員が無事に修了した。
- (エ) 地域包括ケアシステムにおいては、入院前からの外来・病棟・退院支援部門との多職種連携を図り、早期介入による在宅療養支援の充実に取り組むとともに、在宅医療・介護スタッフとの情報共有や在宅スタッフとの退院前カンファレンスを積極的に行うことで、在宅療養支援における質の向上を図った（退院前カンファレンス件数：57件）。

【実績値】

指 標		福岡市立こども病院		福岡市民病院	
		令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
新規紹介患者数(人)		7,500	8,156	4,841	4,530
紹介 率 (%)		90.0	93.4	88.0	101.4
逆 紹 介 率 (%)		66.7	81.7	152.2	208.2
オープン カンファレンス	回 数(回)	36	38	30	41
	参加者数(人)	1,200	1,484	200	390
登録医療機関数(施設)		290	289	284	314
退院支援計画件数(件)		200	212	—	—
退院調整件数(件)		—	—	1,098	1,192

(3) 災害・感染症等への適切な対応

ア 福岡市立こども病院

- (ア) 災害発生に備え、消防計画に基づく防災訓練及び緊急時参集システムを使用した災害時参集訓練（各2回）を実施するとともに、病院施設の被害状況確認及び患者情報伝達など災害対策本部におけるクロノロジー（時系列記録）の作成を主体とした大規模災害発生直後の初動訓練を実施し、職員の防災意識及び対応力の向上を図った。
- (イ) 院内の防災委員会において、BCP（事業継続計画）の点検を行い、大規模災害時の被害想定等について記載を加えるなどの改定作業に着手するとともに、半年毎に非常用発電設備及び備蓄物品等の点検を行い、災害発生時の対応に備えた。
- (ウ) 令和3年度に設置したプレハブ診察室（4室）を引き続き活用し、感染症外来機能を維持するとともに、コロナ病床を最大43床確保（フェーズ5）するなど、コロナ患者の受入体制を整備した。

コロナの感染拡大に際しては、フェーズに応じて入院時や肺機能検査等の排気を伴う検査前にスクリーニング検査を実施するなど、院内のCOVID-19対策本部を中心に徹底した感染防止対策を講じた上で、コロナ患者を受け入れた。

特に令和4年7月から9月までのコロナ第7波においては、福岡市の要請の下、急増した小児の感染患者に対する休日診療を実施するとともに、急性脳症や発熱に伴うけいれんなど重症度の高い救急搬送患者を積極的に受け入れるなど、コロナに係る小児救急医療を提供した。

- (エ) 国や県と備蓄在庫の情報を共有し、N95マスク等のPPE（個人用防護具）や消毒液等の必要在庫の確保に努めるとともに、感染症拡大時の陰圧室の不足に備え、簡易陰圧装置（1台）を導入するなど、コロナ及び新興感染症等の感染拡大時における小児感染症医療の提供体制を整備した。

- (オ) JACHRI（日本小児総合医療施設協議会）の会員施設間で組織された「広域災害時の相互支援システム」における九州地区の幹事施設として、同協議会の災害対策委員会に参加し、災害発生時に関係医療機関の被害状況が確認できる災害用掲示板の構築を進めるとともに、全国自治体病院協議会が設置した「災害時医療機関相互支援ネットワーク」の参加施設として、災害発生時における関係機関との相互支援体制を整えた。

【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
訓練開催数(回)	5	5
災害時参集訓練参加率(%)	90.0	98.4

イ 福岡市民病院

- (ア) 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、緊急時参集システムを使用した災害時参集訓練等を実施し、職員の防災意識及び対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品の点検等を徹底した。

- (イ) コロナ対応3年目となり、感染動向等を踏まえながら、状況に応じて院内体制を変化させつつ、福岡市における中核病院としての役割を果たした。

令和4年度はオミクロン株が主流となり、従来と比べて感染動向が変化し、比較的軽症の感染者数が大幅に増加する傾向となったが、重点医療機関として中等症以上の患者を中心とした受入れを継続し、感染対策を徹底しながら対応を行った。

第7波、第8波の感染者急増に対し、福岡市が設置した「福岡市転院支援調整本部」に協力し、医師が重点医療機関等から後方支援医療機関への転院調整に従事した。さらに、JMAT（日本医師会災害医療チーム）活動に協力し、コロナ感染者が療養するホテルでの対応要員として医師を派遣した（延べ50人）。

- (ウ) コロナ対策本部での毎朝・夕の情報共有、週1回の実務者会議における課題と対策の検討及び共有を継続して行ったほか、4月には「I C I C（感染対策情報発信センター）」を設置し、ホームページにおいて地域の医療従事者向けの情報発信を開始するとともに、地域の医療機関や保健所との合同で感染対策訓練を実施するなど、地域における感染対策の質向上に資する取組を行った。

また、院内クラスターが発生した地域の2医療機関からの相談に応え、医師、感染管理認定看護師が出向いて発生箇所のラウンドを実施し、問題点等に関する助言等を行うとともに、ゾーニングやPPE（個人用防護具）着脱、手指消毒等の感染対策に係る指導等を行った。

- (エ) 軽症患者が大幅に増加する中、入院時のスクリーニングでは陽性であることが抽出困難な事例が頻出し、令和4年度には院内クラスターが発生（4回）したが、迅速な入院調整や検査などを行い、感染を拡大させることなく、いずれも比較的短期間で入院制限

等の解除に至った。

- (オ) コロナの令和5年5月からの5類移行に向けて、院内に「5類対応ワーキングチーム」を設置し、情報収集を行うとともに、想定される患者対応や運用に係る見直し、感染対策等に関する検討、準備を行った。
- (カ) コロナ対応の経験を踏まえ、随時、感染症に係るBCP（事業継続計画）や院内の対応手順、マニュアル等の見直しを行い、今後の新興感染症発生時に有効活用できるよう準備を進めた。

#### 【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
訓練開催数(回)	5	5
災害時参集訓練参加率(%)	90.0	98.3

## 2 患者サービス

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 福岡市立こども病院

- (ア) コロナ禍により、引き続き院内でのボランティア活動に制限がある中で、マリワールドとの共同による「オンライン水族館」や福岡県内の企業からの提案による「スーパー耐久レースのリモート観戦イベント」を開催するとともに、一人で入院する患者等を対象としたリモート保育を試行するなど、可能な限り患者サービスの向上に努めた。
- (イ) OFC（アレルギー食物負荷試験）入院患者の退院後の初回外来診療及び栄養指導をオンラインで実施するとともに、福岡市立こども病院のLINE公式アカウントからの各種外来予約（初診・再診・予約変更・予約照会）の本格運用を開始し、患者及び患者家族の利便性の向上を図った（令和5年3月末時点 LINE登録者数 25,344人）。
- (ウ) 医療・福祉・療育に関する相談や在宅療養生活への支援、転医・転院等に関する相談について、相談支援窓口において、適宜適切な対応を行った。
- (エ) 退院時アンケートによる意見や要望等を踏まえ、HCU（高度治療室）等への無料Wi-Fiの増設やリモート面会用のタブレット機器の整備、授乳室の改修など院内環境の整備を行い、施設利用者の利便性向上を図るとともに、福岡市が推進する「一人一花運動」の趣旨に沿って、1年を通じて花が咲くよう季節ごとに花の植替えを行い、花壇を充実させ、療養環境改善を図った。

【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
退院時アンケートの平均評価点数(100点満点)	89.0	89.4

- ※ 対象者…入院患者
- ※ 評価項目…接遇、療養環境、食事内容等

イ 福岡市民病院

- (ア) 患者満足度調査を毎月実施し、患者のニーズを把握するとともに、職員の接遇に関する指摘等に対しては当該職員にフィードバックして指導を行うなど、改善を図った。
- (イ) 4月に病棟エリア、12月には外来エリアで患者用無料Wi-Fiを導入するなど、全館で無料Wi-Fiが使用可能な環境を整備し、施設利用者の利便性を向上させた。  
また、令和3年度から試行を開始した総合案内への検温用・案内用ロボットについて、5月から本格稼働を開始し、患者サービスの向上及び職員の負担軽減を図った。
- (ウ) 感染対策として発熱患者の待機スペースに転用していた外来患者用の休憩・食事スペースについて、10月から場所を移動して再開し、外来待ち時間における環境改善を図った。
- (エ) 令和5年度から稼働開始する予定の電子処方箋について、導入に向けた準備を進めた。
- (オ) 患者及び患者家族等からの医療・福祉に関する相談等について、患者サポート窓口が中心となり適切に対応した(2,420件)。
- (カ) 全館のトイレ等の水回り改修工事(全34か所)を9月から開始し、予定どおり完了させて、省エネや感染対策を考慮しながら、療養環境の大幅な改善とともに、介助時等における職員の負担軽減を図った。

【実績値】

指 標	令和4年度目標値	令和4年度実績値
患者満足度調査における平均評価点数(100点満点)	89.8	90.5

- ※ 対象者…入院患者
- ※ 評価項目…接遇、療養環境、食事内容、診療内容等

(2) 情報発信

ア 福岡市立こども病院

- (ア) 登録医宛てにニュースレターを送付し、当院の取組や研修会等の案内を行うとともに、「病院指標」をホームページに公開し、一般の人にも分かりやすい解説を行った。  
また、患者用クリニカルパスの更なる充実を図り、当該クリニカルパスの公開による

治療内容の可視化を実施した（公開パス数：14疾患）。

(イ) 患者及び患者家族並びに医療関係者等にとって見やすく、情報が探しやすいホームページとなるよう、全面的なリニューアルを行い4月に公開し、さらに、8月には子どもたち向けにイラストや動画で分かりやすく病院を紹介した「こどものページ」を追加で公開した。

(ウ) 福岡市立こども病院のLINE公式アカウントのトーク画面を患者及び患者家族向けの情報発信ツールとしても利用するなど、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して、院内イベント及び病院のコロナ対策等に係る情報発信を行った。

また、地域住民を対象に、育児への関心を高めるための取組として、コロナ対策を講じた上で、地域の公民館と共同で、「こども病院生涯学習講座CGG（Child Grandchild Good-Care）」を11月に開催し、参加者から好評を得た（テーマ：「小児救急の現場から」、参加者：14組30人）。

同じく11月には、福岡市総合体育館で開催されたアイランドシティフェスティバルに参加して、病院のドクターカーを展示し車載搭載機器の説明をするなど情報発信を行った（参加者：107組303人）。

#### イ 福岡市民病院

(ア) ホームページを全面リニューアルするとともに、広報誌発行（4回）やオンラインイベントシステムを活用したWeb研修会等の開催等を通じて情報発信に取り組み、市民に開かれた病院づくりに取り組んだ。

(イ) 地域住民の健康意識の向上と、地域に根差した情報発信を目的として出前講座を開催した（15施設、参加者延べ374人）。

また、福岡県看護協会の事業「看護の出前授業」や「ふれあい看護体験」に協力し、看護師が市内の中学生や高校生に講演を行った。

#### 【実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
病院ホームページのアクセス数(件)	400,000	425,524	191,500	128,814
広報誌発行回数(回)	4	4	4	4

### 3 医療の質の向上

#### (1) 病院スタッフの確保と教育・研修

##### ア 福岡市立こども病院

(ア) 初期研修医や医学部学生を対象とした「Fukoka CHOPPS（Children's Hospital Practical Pediatric Seminar）」をWebで開催（3回）し、意欲ある研修医

等の確保に努めた（参加者延べ73人）。

- (イ) 看護学生の実習受入れ（小児領域：11校14コース365人、母性領域：7校69人）を再開するとともに、看護学生等を対象とした「病院説明会・見学会」を開催（5回、うちWeb1回）するなど、意欲ある人材の確保に努めた（参加者延べ195人）。

また、専従教育担当職員が中心となり、新人看護職員及び新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催し、看護職員の資質向上に努めるとともに、他施設に従事する新人看護職員を対象にした小児看護研修をWebで開催（2回）するなど、小児専門病院としての役割遂行に努めた（参加者延べ103人）。

- (ウ) 新規採用職員や新任期看護職員を対象とした情報セキュリティ・人権・医療接遇等の研修を行うとともに、チーム医療として職員それぞれが最も良いパフォーマンスを発揮し、成果の上がりやすい職場の実現を目的として、全職員を対象に「心理的安全性」に係る研修を行った。

また、Web研修を積極的に活用するなど内容の充実を図り、受講促進に努め、職員の資質向上を図った。

- (エ) 専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の活用を促進した。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) 看護師について7対1看護体制を維持しながら、コロナ対応への応援のために稼働が逼迫する一般病棟等のマンパワー確保のため、派遣会社を活用して看護師を確保するなど、看護職員の負担軽減を図るとともに、職員の育児休業等による欠員に対して、代替職員の配置を適宜行うなど職種ごとの定数管理を行った。

また、意欲ある人材を確保するため、感染予防対策を十分に行った上で、看護学生の実習を受け入れた（180人）。

- (イ) 医師の働き方改革に対応するため、A水準の取得に向けて副院長をリーダーとした働き方改革コアメンバー会議にて適正な労働時間管理を実施するとともに、院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において、引き続き、年次有給休暇の取得率向上に向けた周知活動に取り組んだほか、職員の休憩スペースとして、宿舍の3室を確保するなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した（看護職員離職率：7.2%）。

- (ウ) 感染予防対策を十分に行った上での集合研修や、オンラインイベントシステムを活用したWeb研修や勉強会等を院内で適宜開催するとともに、職員へ外部研修の積極的な参加を促進するなど、職員の資質向上に取り組んだ。

- (エ) 専門職としての知識や技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度を活用するとともに、職務に必要な資格取得や研修受講等を積極的に促進した。当院で開講する特定行為研修についても受講が修了した（栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連：2人）。

また、「タスクシフト・タスクシェアワーキングチーム」を発足させ、看護師を始め

とした多職種（17人）に対し、資格取得やスキルアップ支援を行い、タスクシフト及びタスクシェアの推進を図った。

【実績値】

（単位：％）

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
医療の質向上研修受講率	90.0	95.3	90.0	100.0

(2) 信頼される医療の実践

ア 福岡市立こども病院

(ア) コロナの感染拡大に際しては、引き続き、院内のCOVID-19対策本部を中心に感染防止対策を講じ、組織横断的な協力体制の下、的確なコロナ対応を行った。

専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の医療機関とのカンファレンス（4回）、相互訪問ラウンド（2回）を実施するなど、感染防止対策の強化を図った。

また、医療安全管理室によるリスクマネジメントや医療従事者への教育を目的としたTeamSTEPPS®（Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety）推進の研修会を開催（7テーマ）し、医療安全対策の強化を図った。

(イ) 職員向けクリニカルパス勉強会を開催（1回）し、クリニカルパス委員会を中心とした普及・啓発活動を行った結果、クリニカルパスの数は57種類（60疾患）となった。退院患者の39.9%に使用され、ケアの標準化、均質化が図られた結果、医療の質が向上した。

(ウ) 診療録の記載内容に係る改善活動として、院内のケアプロセス形式監査を実施（2回）するなど、令和3年5月に認定を受けた病院機能評価で明らかとなった課題に対する業務改善に継続的に取り組んだ。

(エ) 令和3年度までは集中治療系病棟のみで行っていた薬剤師によるTPN（中心静脈栄養輸液）無菌調製を、一般病棟に拡大して実施するとともに、臨床工学技士による一般病棟の人工呼吸器ラウンド及び在宅人工呼吸器装着患児の入院時機器点検など、人工呼吸器の管理体制の強化に取り組み、安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図った。

イ 福岡市民病院

(ア) 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携により院内感染防止対策を徹底するとともに、Web会議システムを活用し、他病院との共同カンファレンス（3回）や相互ラウンド（2回）等を通じて、耐性菌検出状況や抗菌薬適正使用への取組、感染対策に関する情報交換、第三者的視点からの相互評価等を



行った。

また、医療安全対策地域連携ネットワークにおいて、Web会議システムを活用して参加施設間での意見交換・相互評価を実施（3回）し、自院だけでなく地域における医療安全対策の質の向上に取り組んだ。

(イ) 医療安全文化調査を引き続き実施するとともに、全職員対象の研修会にて調査結果のフィードバックを行い、そこで見出した課題に対する年間改善計画を作成し、改善のための取組を行った。また、患者に影響を及ぼす前にエラーに気付いた事例や、重大な事故につながる前に回避できた事例を「GOOD JOB事例」として選出し、毎月の会議で共有を図り、インシデントレポートの積極的な報告を推進した結果、エラーに至る前に回避できた0レベルの報告件数が増加し、患者にとっての安心・安全性が更に向上した。

(ウ) 医療の質の向上を目的としたクリニカルパスを積極的に活用し、より分かりやすいインフォームド・コンセントの徹底やホームページへの公開による治療内容の可視化等、患者中心の医療を実践した。

(エ) 薬剤師による処方監査・調剤監査や持参薬の確認、病棟の薬品管理、服薬指導等を行い、安全管理体制の徹底に努めた。

管理栄養士による栄養食事指導については、引き続き取り組んだ。

また、認知症ケアやがん患者に対するケア、指導管理等について、専門看護師や認定看護師を中心に多職種で連携して取り組んだ。

(オ) 医師の監督下において、手順書に準じた看護師の特定行為「気管カニューレ交換」を実施（34件）し、タスクシフトやタスクシェアを推進するとともに、患者の安全性を確保しつつQOL（Quality of life）の向上を図った。なお、この手順書は院内の特定行為研修管理委員会で承認され、令和5年度から本格実施することとなった。

(カ) 九州大学病院とのコロナに係る共同研究として、ワクチン接種に関する臨床研究の論文が海外の学術誌「Open Forum Infectious Diseases」「Vaccine:X」にそれぞれ掲載されるとともに、当院の薬剤部が中心となって実施したワクチンに関する臨床研究の論文が「感染症学雑誌」に掲載された。

(キ) 抗菌薬の適正使用を推進することを目的として、経口抗菌薬が処方される頻度が高い疾患に係る適正使用支援とその効果を評価する臨床研究に、薬剤部を中心に取り組み、その研究成果について学会発表を行った。また、日本医療薬学会発行の学術誌「医療薬学」に同研究に関する論文が掲載された。

【実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
医療安全等の研修開催数(回)	35	38	26	26
薬剤管理指導件数(件)	5,200	4,342	8,000	5,925
栄養食事指導・相談件数(件)	1,400	1,501	900	1,001
がん患者指導件数(件)	—	—	80	84

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

(1) 法人運営を的確に行うため、理事会を開催（9回）し、理事会の決定方針に沿って自律的な運営を行った。なお、コロナの影響により、必要に応じてWeb会議で開催（2回）するなど運営に支障がないよう対応した。

(2) 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズに対応ができるよう、執行部会議（福岡市立こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）等を定期的に開催し、迅速な協議や意思決定、情報の共有を図るとともに、病院の実態に則した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

また、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、経営状況の把握や年度計画の進捗状況等を管理し、法人全体での最適化を図る視点から、経済性・効率性の追求を徹底するなど、適切な法人運営に取り組んだ。さらに、4月に理事長直下の組織「企画情報推進室」を設置し、情報システムの管理やセキュリティの強化、DX（Digital Transformation）の推進等について、法人全体で一体的にマネジメントするための体制を整えるとともに、デジタル技術に対応した人材を育成するため、機構の全職員を対象としたDX（Digital Transformation）勉強会を開催（12回）した。

(3) 福岡市立こども病院においては、若手から中堅職員で構成する組織横断的な戦略的分析チーム（S a T）による活動を行い、プレゼンテーションを実施（11回）し、病院運営や経営改善に関する提案を行った。また、院内のDX（Digital Transformation）ワーキングチームを中心に、R P A（Robotic Process Automation）による事務作業の自動化など、I C T（情報通信技術）の活用による業務の効率化を推進した。

### 2 事務部門の機能強化

(1) 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、運営本部及び両病院の経理担当者会議等を行うとともに、人事評価システムを医師以外の全職員に導入し、事務の簡素化や効率化等に努めた。

- (2) マネジメント能力やチームをまとめる能力の向上等を目的として、係長級及び主任級への昇任者を対象に、研修を実施した（受講人数17人）。
- (3) 事務部門全体の機能強化及び職員のキャリアプランを踏まえ、運営本部及び両病院間における人事異動を実施した。
- (4) 医療接遇研修や診療報酬管理研修等を実施するとともに、福岡市立こども病院の中堅職員（1人）を一般社団法人日本病院会が開催する「病院中堅職員育成研修：経営管理コース」に参加させるなど、事務職員の能力向上に努めた。

### 3 働きがいのある職場環境づくり

- (1) 病児保育利用料助成制度及び産後パパ育休（出生時育児休業）を新設するなど、安心して働き続けることができる制度の充実に取り組んだ。

また、福岡市立こども病院においては、職員への福利厚生や育児・介護等の支援制度の周知を目的として、総務課通信の発行を開始したほか、職員の同居家族がコロナに感染した場合に、同居家族から職員への感染防止を目的として、希望者に対する病院指定の近隣宿泊施設への宿泊支援を行った。

- (2) 福岡市立こども病院においては、集中治療系病棟における医師の血液ガス測定業務や12誘導心電図測定業務の一部を看護師へ移管するなど、医師のタスクシフトに積極的に取り組むとともに、院内の働き方改革ワーキンググループを中心に具体的な検討を重ね、医師の労働時間短縮計画を改定するなど、医師の時間外勤務の適正化に努めた。
- (3) 福岡市民病院においては、医師の働き方改革推進のため、「働き方改革コアメンバー会議」にて打刻状況や時間外労働のモニタリング及び分析を毎月実施し、適正な労働時間管理に取り組むとともに、他職種へのタスクシフト推進のため「タスクシフト・タスクシェアワーキングチーム」を設置し、看護師や薬剤師を始めとした職員（17人）に対し、資格取得やスキルアップ支援を実施した。
- (4) 全職員に対し、Web動画を活用したメンタルヘルス研修（動画アクセス件数944件）及びハラスメント研修（受講人数996人）を実施した。
- (5) 医師及び管理職を対象とした人事評価制度については、引き続き評価結果を業績手当へ反映するなど、職員のモチベーションの維持・向上を図った。

また、コロナ対応を行う職員に対する手当を引き続き支給するとともに、看護職員の処遇改善のための特殊業務手当（看護職員特別調整手当）の金額引上げや国の補助金の趣旨に則った一時金の支給を行った。

【実績値】

(単位：%)

指 標	市立病院機構全体	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
新採・転入職員とのメンタルヘルス面談実施率	90.0	97.3

#### 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- (1) 管理監督者に対するWeb動画を活用したコンプライアンス研修等様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。
- (2) 法人全体の業務の適正化及び効率化の観点から、監事（弁護士、公認会計士）による監査を受け、法令等に従い適正に実施されていると報告を受けた。
- (3) 個人情報保護及び情報公開に関しては、令和5年4月施行の改正個人情報保護法に対応できるように要綱の策定や個人情報ファイル簿の作成等を行い、ホームページに公表した。全職員に対する動画を活用した情報セキュリティ研修を開催して職員の教育を徹底するなど、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応した。

また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録（カルテ）開示委員会で開示の可否を決定した（福岡市立こども病院30件、福岡市民病院54件）。

【実績値】

(単位：%)

指 標	市立病院機構全体	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
コンプライアンス研修受講率	100	100
情報セキュリティ研修受講率	100	99.9

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 持続可能な経営基盤の確立

- (1) 経営基盤の安定化と運営費負担金の適正化

##### ア 福岡市立こども病院

執行部会議や運営会議を定期的で開催し、コロナ禍で患者数が減少する等の厳しい状況に対して、効率的な病院経営について検討を重ね、決定事項等については迅速に所属長へ周知し、対策に取り組んだ結果、経常収支比率は目標値を上回った。

##### イ 福岡市民病院

コロナ対策における福岡市の中核的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療について、可能な限り通常診療の継続に取り組んだ。

令和4年度診療報酬改定により入院料に係る施設基準が変更されたことに伴い、従来

よりも厳しい基準となった要件を満たし、急性期病院としての機能を維持するために、高度な手術が必要な新規入院患者を確保しつつ、急性期を脱した患者の転院・退院調整等を促進した。(再掲)

コロナ対応や平均在院日数の短縮等により、病床利用率が低下した一方で、高度な手術等に取り組んだことにより、1人1日当たり入院単価が向上したが、病床利用率低下の影響により医業収益は目標を若干、下回った。また、コロナ対応のための派遣職員雇用や外注検査委託等に係る経費が増加したため、医業収支比率は目標値を下回ったが、国や県の補助金により、必要な経費の補填等に努めた結果、経常収支比率は目標値を上回った。

【実績値】

(単位：％)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
経常収支比率	100.2	106.8	98.4	114.7
医業収支比率	86.2	88.6	81.0	77.6

(2) 投資財源の確保

収支改善により生じた利益については、積立てを行うなど、投資計画を踏まえた今後の投資財源の確保を図り、計画的な施設整備、高額医療機器の更新や必要な医療機器の購入等、効果的な投資を行った。

2 収支改善

(1) 収益確保

ア 福岡市立こども病院

- (ア) 毎週行われる執行部会議において、各センター長を含む病院幹部による患者数・手術件数等のモニタリング及び協議を行い、効率的な病棟運用の施策を講じた。
- (イ) 国や県のコロナ関連補助金を含む各種補助金の把握に努め、申請事務を適切に行うことにより、収益の確保を図った。
- (ウ) 4月の診療報酬改定に際し、的確な情報収集を行い、増収に繋がる施設基準の取得及び維持管理に努めた。
- (エ) 院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に、査定傾向の分析に基づいて、診療報酬請求プロセスの改善活動を病院全体で実施し、一次査定率を低い水準(0.04%)に抑えた。

また、レセプト精度調査を実施し、診療録及び伝票の記載状況とレセプトの整合性を突合することにより、保険請求が正確に行われているか第三者の目による確認を行い、

診療報酬請求業務の更なる精度向上に努めた。

- (オ) 医療費の未収金については、患者相談を適宜実施し、経済状況に合わせて分納や後日支払い等の働きかけを行うことで未然に発生を防止するとともに、マニュアルに沿った対応（内容証明郵便による催告など）を行い、それでもなお回収困難な事例については弁護士事務所に委託して、確実な回収を図った。

#### イ 福岡市民病院

- (ア) 令和4年度診療報酬改定により入院料に係る施設基準が変更されたことに伴い、従来よりも厳しい基準となった要件を満たし、急性期病院としての機能を維持するために、高度な手術が必要な新規入院患者を確保しつつ、急性期を脱した患者の転院・退院調整等を促進した。（再掲）

疾患別の全国平均在院日数に準じた退院調整を促進するため、副院長をリーダーとする「病床管理会議」を設置し、毎朝、当日の入院患者の状況を把握し、退院困難事例に関する調整、検討を行った。また、効率的なベットコントロールを目的として病床管理システムを導入し、病床管理会議で検証するデータの可視化を行い、円滑な退院促進と新入院の確保に取り組み、急性期病床に係る入院料を維持させた。

- (イ) 新規入院患者の確保を目的として新規開業した病医院を訪問し（13件）、当院における診療内容等に関する情報提供を積極的に行った結果、患者紹介に繋がった（19件）。
- (ウ) 令和4年度診療報酬改定等に伴い、必要となる要件を整備した上で、新たな施設基準の届出を行った（重症患者初期支援加算等）。

また、レセプトチェックシステムのカスタマイズを引き続き行うとともに、各診療科医師との連携を図り、正確なレセプト請求を行った。さらに、査定減対策のため、主要診療科のカンファレンスに医事課及び医療事務委託会社の職員が参加し、改善点等についての情報共有を行うなど、レセプト請求の精度向上に取り組んだ。

- (エ) 未収金については、未収金対応マニュアルを活用して、電話及び文書による督促や分納相談等により回収を行うとともに、回収困難案件については、法律事務所への業務委託を継続し、確実な回収を図った。

【実績値】\*再掲

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
1人1日当たり入院単価(円)*	109,900	111,703	68,394	79,493
1人1日当たり外来単価(円)	11,700	11,500	24,600	24,871
1日当たり入院患者数(人)* (病床利用率(%))*	200.0 (83.7)	200.7 (84.0)	174.1 (85.4)	144.8 (71.0)
新規入院患者数(人)*	7,200	7,486	4,432	4,044
平均在院日数(日)	9.9	8.8	12.6	12.0
1日当たり外来患者数(人)	383.0	397.0	205.0	212.0
手術件数(件)*	2,700	2,599	3,760	3,580
救急搬送件数(件)*	1,200	1,923	2,810	3,037

(2) 費用削減

ア 福岡市立こども病院

(ア) ICT（情報通信技術）を活用した人事評価システムの導入に係る検討を開始したほか、グループウェアシステムの本格運用により、各種お知らせや申請・承認業務等を電子化するなど、事務業務の効率化を推進した。

(イ) 診療材料については、積極的にSPD（医療材料物流管理）受託業者と連携・協力し、安価な同種同効品への切替えや更なる価格交渉を徹底した結果、診療材料費を削減した（約390万円：令和元年度の購入単価を基準として算出）。

また、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。

(ウ) PFI（Private Finance Initiative）事業者から予防保全を前提に提案・策定された修繕更新計画に基づき、適切に管理を行い、建物・設備の長寿命化及び維持・修繕費用の縮減を図った。

イ 福岡市民病院

(ア) 1月にRPA（Robotics Process Automation）を導入し、医事システムのデータ取り込みや病床管理システム用のデータ作成、厚生労働省の医療機関等情報支援システム（G-MIS）に入力するデータ集計等の自動化に取り組んだ（作業効率効果：月約41時間／人相当）。

(イ) SPD（医療材料物流管理）事業者と連携し、他病院とのベンチマーク分析をもとに、COP（Cost Optimization）チームを中心として診療材料に係る価格交渉を実施し、併せて同種同効品への切替えを進めた（削減効果：計655万円）。

(ウ) 内視鏡装置の保守費用について、新たに内視鏡症例単価払いシステム（VPP：Value Per Procedure）を導入した（削減効果：年間約20万円）。

- (エ) 外部コンサルタントを活用した委託費用に係る価格交渉に取り組み、電子カルテ保守費用を削減した（削減効果：年間約60万円）。
- (オ) 本館各階のトイレ等水回り改修工事を実施（34か所）したほか、経年劣化による配管からの水漏れに係る高額医療機器等への被害予防のため、緊急性の高い2階機械室の防水工事を実施し施設の長寿命化に努めた。

【実績値】

（単位：％）

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値	令和4年度 目 標 値	令和4年度 実 績 値
給与費対医業収益比率	62.8	60.3	65.6	66.7
材料費対医業収益比率	18.8	19.7	28.6	31.0
うち薬品費対医業収益比率	5.4	6.4	7.7	9.9
うち診療材料費対医業収益比率	13.2	13.0	20.5	20.9
委託費対医業収益比率	11.0	10.3	8.0	8.6
ジェネリック医薬品導入率※	85.0	87.3	88.7	86.7

※ ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

#### 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

##### 1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- (1) 4月に循環器集中治療科を新設し、循環器科及び集中治療科の医師が心臓血管外科の医師と連携して、心臓血管外科対象症例を中心に術後管理を行うなど、重症集中治療系医療体制の充実を図り、より質の高い医療の提供を行った。（再掲）
- (2) 国や県と備蓄在庫の情報を共有し、N95マスク等のPPE（個人用防護具）や消毒液等の必要在庫の確保に努めるとともに、感染症拡大時の陰圧室の不足に備え、12月に簡易陰圧設備（1台）を導入するなど、コロナ及び新興感染症等の感染拡大時における小児感染症医療の提供体制の確保に努めた。（再掲）
- (3) 厚生労働省DPC（診断群分類）公開データにおいて、川崎病（151例）及び先天性心疾患に係る手術症例（178例）について、成人を含む全国のDPC（診断群分類）病院の中で症例数が7年連続で全国1位となった。
- (4) 臨床研究については、科学研究費助成事業（文部科学省）で研究代表として採択された課題（4件）を含む研究（15件）に積極的に取り組んだ。
- (5) 治験業務については、アクティブプロトコル（32件、うち新規11件）を実施し、新たな患者（11人）へ治験を開始した。



- (6) 国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語・フランス語研修を開催（延べ31回）した。
- (7) 臓器提供の申出がなされた際に円滑に対応できるよう、外部講師による講演会を開催（1回）するとともに、脳死判定及び臓器提供のシミュレーションを実施（各1回）した。
- (8) 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、引き続き病床の適切な運用等に係る取組を進めた。
- (9) 令和4年4月に開業した市内大型商業施設に、支援自販機（寄付型自動販売機：1台）を設置した。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

- (1) 令和3年度に示された福岡市病院事業運営審議会からの答申「福岡市民病院における感染症医療について」を受け、当院に求められる新たな役割である地域医療への貢献について早急に着手し、「I C I C（感染対策情報発信センター）」を4月に設置して、ホームページ上で地域の医療従事者向けに感染症対策等に係る情報発信を開始した。また、地域の医療機関や保健所との合同による感染対策に係る訓練やWebを活用した研修会、院内クラスターが発生した地域の医療機関に対する感染対策等の助言指導等を行うなど、地域における感染症対策の質の向上に取り組んだ。
- (2) コロナ対応については、引き続き許可病床数（204床）の27.9%にあたる57床を活用し、最大43床を即応病床として患者受入れを継続するなど、福岡市におけるコロナ対策の中核的な役割を果たしながら、通常診療を途切れさせないため、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れを行うとともに、紹介患者の確保のための広報活動や新規開業医療機関への訪問活動等の取組を重点的に行った。
- (3) 令和4年度診療報酬改定により入院料に係る施設基準が変更されたことに伴い、従来よりも厳しい基準となった要件を満たし、急性期病院としての機能を維持するために、高度な手術が必要な新規入院患者を確保しつつ、急性期を脱した患者の転院・退院調整等を促進した。（再掲）

この結果、急性期病床に係る入院料の施設基準を維持した反面、平均在院日数が短縮し、病床利用率が低下した。

入院単価については、平均在院日数の短縮と高度な手術等の実施に取り組んだ結果、診療報酬特例加算分を除いても高水準（77,334円）となるなど、様々な制約下において可能な限り求められる高度医療の提供と医業収益の確保に努めた。

また、C O P（Cost Optimization）チームを中心とした診療材料費の縮減等、費用削減にも取り組んだものの、医業収支比率は目標値を下回った。しかし国や県のコロナ関連補助金により、コロナ対応で必要となる経費等の補填に活用し、経常収支は黒字となった。

- (4) 令和5年5月からのコロナの5類移行に向けて、院内に「5類対応ワーキングチーム」を設置し、院内の感染対策に係る運用の見直し等の準備を進めるとともに、ポストコロナを見

据え、新規入院患者の確保や病床利用率の向上等に係る対策を検討し、安定的な医業収益の確保と、補助金による補填に依存しない収支改善に向けた取組を開始した。

- (5) 中長期修繕計画に基づき、緊急性の高い2階機械室の防水工事や、療養環境改善のためのトイレ等水回り改修工事を実施し、施設の適正な維持管理に取り組むとともに、高度専門医療の提供に必要な医療機器の購入や、次年度以降の購入・更新計画の作成等、必要な投資を行った。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算の執行状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収 入			
営 業 収 益	17,405	19,335	1,929
医 業 収 益	14,950	14,974	23
運 営 費 負 担 金 収 益	1,754	1,754	0
補 助 金 等 収 益	624	2,504	1,880
寄 附 金 収 益	6	13	8
受 託 収 入	71	89	18
営 業 外 収 益	181	196	15
運 営 費 負 担 金 収 益	67	67	－
補 助 金 等 収 益	1	4	4
そ の 他 営 業 外 収 益	113	124	11
資 本 収 入	200	241	41
長 期 借 入 金	－	－	－
運 営 費 負 担 金	178	178	△ 0
寄 附 金	－	－	－
補 助 金 等	22	63	41
そ の 他 の 収 入	－	－	－
計	17,786	19,771	1,985
支 出			
営 業 費 用	16,282	16,303	21
医 業 費 用	16,095	16,141	46
給 与 費	9,497	9,308	△ 189
材 料 費	3,695	3,920	225
経 費	2,802	2,818	16
研 究 研 修 費	100	94	△ 5
一 般 管 理 費	187	162	△ 25
給 与 費	127	111	△ 16
経 費	60	51	△ 9
営 業 外 費 用	160	190	30
資 本 支 出	1,940	1,614	△ 326
建 設 改 良 費	1,277	951	△ 326
償 還 金	663	663	△ 0
そ の 他 の 支 出	10	181	172
計	18,392	18,289	△ 103

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 収支計画の執行状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収 益 の 部	17,808	19,756	1,948
営 業 収 益	17,628	19,564	1,937
医 業 収 益	14,950	14,959	8
運 営 費 負 担 金 収 益	1,754	1,754	0
補 助 金 等 収 益	624	2,504	1,880
寄 附 金 収 益	6	13	8
資 産 見 返 負 債 戻 入	222	253	30
受 託 収 入	71	81	10
営 業 外 収 益	181	185	5
運 営 費 負 担 金 収 益	67	67	－
そ の 他 営 業 外 収 益	113	118	5
臨 時 利 益	－	7	7
費 用 の 部	17,907	18,142	235
営 業 費 用	17,737	17,771	34
医 業 費 用	17,473	16,927	△ 546
給 与 費	9,535	9,370	△ 164
材 料 費	3,695	3,575	△ 120
経 費	2,807	2,581	△ 226
減 価 償 却 費	1,335	1,311	△ 23
資 産 減 耗 費	2	2	0
研 究 研 修 費	100	88	△ 12
一 般 管 理 費	192	160	△ 32
そ の 他 営 業 費 用	71	684	613
営 業 外 費 用	160	190	30
臨 時 損 失	10	181	172
純 利 益	△ 98	1,614	1,713
目的積立金取崩額	－	－	－
総 利 益	△ 98	1,614	1,713

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 資金計画の執行状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資 金 収 入	23,304	24,890	1,586
業務活動による収入	17,586	19,359	1,773
診療業務による収入	14,950	14,836	△ 114
運営費負担金による収入	1,822	1,822	0
その他の業務活動による収入	814	2,702	1,888
投資活動による収入	200	1,473	1,272
運営費負担金による収入	178	178	0
その他の投資活動による収入	22	1,294	1,272
財務活動による収入	—	—	—
長期借入れによる収入	—	—	—
その他の財務活動による収入	—	—	—
前事業年度からの繰越金	5,517	4,058	△ 1,459
資 金 支 出	23,304	24,890	1,586
業務活動による支出	16,451	16,492	41
給与費支出	9,624	9,401	△ 223
材料費支出	3,695	3,589	△ 106
その他の業務活動による支出	3,131	3,502	371
投資活動による支出	1,151	1,874	723
有形固定資産取得による支出	1,151	643	△ 507
無形固定資産取得による支出	—	7	7
その他の投資活動による支出	—	1,224	1,224
財務活動による支出	790	783	△ 7
長期借入金の返済による支出	426	426	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	237	237	△ 0
その他の財務活動による支出	127	120	△ 7
翌事業年度への繰越金	4,912	5,741	829

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（令和4年度は短期借入の実績なし）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

令和4年度は、決算において剰余を生じたので、令和5年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決 定 額	財 源
病院施設、医療機器等整備	831	前中期目標期間繰越積立金等

2 人事に関する計画

医師及び管理職を対象とした人事評価制度については、引き続き評価結果を業績手当へ反映するなど、職員のモチベーションの維持・向上を図った。

また、管理監督者に対してのWeb動画を活用したコンプライアンス研修や、全職員対象の情報セキュリティ研修等を実施したほか、中堅職員1人を外部研修へ派遣した。

各病院においてもWeb等を活用した院内研修の実施や外部研修の受講推進等研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員を福岡市立こども病院に145人、福岡市民病院に112人及び運営本部に2人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した（有期職員の人数は令和4年5月1日現在）。



ii 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
土 地		9,051,470,000
建 物	13,265,478,222	
建物減価償却累計額	△ 5,430,019,332	7,835,458,890
構 築 物	593,877,252	
構築物減価償却累計額	△ 280,008,397	313,868,855
車 両 運 搬 具	30,034,790	
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,738,124	3,296,666
器 械 備 品	8,665,757,686	
器械備品減価償却累計額	△ 6,663,116,714	2,002,640,972
有形固定資産合計		19,206,735,383
2 無 形 固 定 資 産		
ソ フ ト ウ ェ ア		228,218,845
そ の 他		39,000
無形固定資産合計		228,257,845
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 前 払 費 用		263,517,506
そ の 他		4,532,800
投資その他の資産合計		268,050,306
固 定 資 産 合 計		19,703,043,534
II 流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		6,965,183,047
医 業 未 収 金	3,569,883,153	
貸 倒 引 当 金	△ 6,898,546	3,562,984,607
未 収 金		681,735,945
医 薬 品		73,234,163
診 療 材 料		46,565,474
前 払 金		293,500
前 払 費 用		40,292,821
流動資産合計		11,370,289,557
資 産 合 計		31,073,333,091



(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固 定 負 債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	128,905,754			
資産見返補助金等	204,672,729			
資産見返寄附金	123,989,739	457,568,222		
長期借入金		7,623,700,000		
移行前地方債償還債務引当金		2,958,403,160		
退職給付引当金	4,372,361,970	4,372,361,970		
資産除去債務		212,806,086		
長期リース債務		17,093,780		
長期PFI債務		563,597,874		
固定負債合計			16,205,531,092	
II 流 動 負 債				
一年以内返済予定長期借入金		425,950,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		243,019,693		
医業未払金		1,552,431,003		
未払金		313,567,132		
未払費用		9,563,571		
未払消費税等		7,294,900		
預り金		107,746,839		
預り補助金等		3,503,148		
前受収益引当金		1,051,512		
賞与引当金	569,058,115	569,058,115		
短期リース債務		28,366,800		
短期PFI債務		92,656,542		
流動負債合計			3,354,209,255	
負債合計				19,559,740,347
純資産の部				
I 資 本 金				
設立団体出資金		662,866,343		
資本金合計			662,866,343	
II 資 本 剰 余 金				
資本剰余金		4,470,186,739		
資本剰余金合計			4,470,186,739	
III 利 益 剰 余 金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		3,039,078,324		
医療機器購入等積立金		1,727,080,058		
当期未処分利益		1,614,381,280		
(うち当期総利益)		(1,614,381,280)		
利益剰余金合計			6,380,539,662	
純資産合計				11,513,592,744
負債純資産合計				31,073,333,091

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。





iv 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	I 資本金		II 資本剰余金	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金 目的積立金	資本剰余金 合計
当期首残高	662,866,343	662,866,343	3,766,461,353	3,766,461,353
当期変動額	—	—	—	—
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—
III 利益剰余金の当期変動額	—	—	—	—
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	703,725,386	703,725,386
当期変動額合計	—	—	703,725,386	703,725,386
当期末残高	662,866,343	662,866,343	4,470,186,739	4,470,186,739

(単位：円)

Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
前中期目標期間 繰越積立金	医療機器購入等 積立金	当期末処分 利益		利益剰余金 合計	純資産合計
			うち当期総利益		
3,742,803,710	—	1,727,080,058	—	5,469,883,768	9,899,211,464
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	1,727,080,058	△ 1,727,080,058	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	1,614,381,280	1,614,381,280	1,614,381,280	1,614,381,280
△ 703,725,386	—	—	—	△ 703,725,386	—
△ 703,725,386	1,727,080,058	△ 112,698,778	1,614,381,280	910,655,894	1,614,381,280
3,039,078,324	1,727,080,058	1,614,381,280	1,614,381,280	6,380,539,662	11,513,592,744

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 3,589,286,361
人件費支出	△ 9,400,855,514
その他の業務支出	△ 3,343,490,054
医業収入	14,835,915,617
運営費負担金収入	1,821,542,388
補助金等収入	2,623,816,127
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 186,102,000
寄附金収入	13,458,720
受託収入	81,487,203
その他収入	167,216,628
小計	3,023,702,754
利息の受取額	2,044,562
利息の支払額	△ 158,565,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,181,629
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,227,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,224,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 643,212,061
有形固定資産の売却による収入	4,600,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,614,400
運営費負担金収入	178,457,612
補助金等収入	62,588,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,180,594
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 425,950,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 237,310,294
リース債務の返済による支出	△ 28,366,800
PFI債務の返済による支出	△ 91,135,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,762,272
Ⅳ 資金増減額	1,683,238,763
Ⅴ 資金期首残高	4,057,944,284
Ⅵ 資金期末残高	5,741,183,047

## vi 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	1,614,381,280
当 期 総 利 益	1,614,381,280
II 利 益 処 分 額	
医療機器購入等積立金	<u>1,614,381,280</u> <u>1,614,381,280</u>

## vii 行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医 業 費 用	16,927,049,364	
一 般 管 理 費	160,057,247	
控 除 対 象 外 消 費 税 等	612,528,129	
資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税 等 償 却	71,501,491	
営 業 外 費 用	189,600,421	
臨 時 損 失	181,288,905	
損益計算書上の費用合計		18,142,025,557
II 行政コスト		18,142,025,557



## viii 財務諸表に対する注記

### (i) 重要な会計方針

当事業年度から、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用する。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については、費用進行基準を採用している。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりである。

建 物	2～39年
構 築 物	10～45年
器械備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理している。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

#### 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 診療材料 同上

#### 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却している。

(ii) 貸借対照表関係

退職給付引当相当額 85,309,644円

(iii) 損益計算書関係

1 その他臨時利益の内訳  
保険金受け取りによるもの 2,040,000円

2 その他臨時損失の内訳  
旧こども病院跡地にかかる費用 7,617,905円

(iv) キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 6,965,183,047円  
うち定期預金（控除） △ 1,224,000,000円  
資金期末残高 5,741,183,047円

(v) 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 18,142,025,557円  
自己収入等 △ 15,183,596,450円  
機会費用 5,632,209円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 2,964,061,316円  
(内数) 減価償却充当補助金 242,402,000円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

(vi) PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 298,781,605円  
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 2,421,430,475円

(vii) 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	4,194,614,823円
勤務費用	372,335,176円
利息費用	－円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,371,828円
退職給付の支払額	△ 237,227,715円
過去勤務費用の当期発生額	－円
期末における退職給付債務	4,313,350,456円

## (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	4,313,350,456円
未認識数理計算上の差異	16,371,828円
未認識過去勤務費用	42,639,686円
退職給付引当金	4,372,361,970円

## (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	372,335,176円
利息費用	－円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,896,009円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 61,733,644円
合計	307,705,523円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
割引率 0.0%

## (viii) オペレーティング・リース取引関係

該当なし

## (ix) 固定資産の減損関係

## 1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っている。

## 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしている。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定している。

## (x) 金融商品の状況に関する事項

## 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施している。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っている。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(8,049,650,000)	(8,489,752,242)	(440,102,242)
(2) 移行前地方債償還債務	(3,201,422,853)	(3,605,353,897)	(403,931,044)

※ 負債に計上されているものは、( )で示している。

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算

定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内
長期借入金	425,950,000	3,301,300,000	4,322,400,000
移行前地方債償還債務	243,019,693	1,692,795,142	1,265,608,018
合計	668,969,693	4,994,095,142	5,588,008,018

(xi) 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりである。

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	3,376,466,496	H23.10.31～R12.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合がある。

2 工事請負契約等に係る債務負担行為

該当なし

(xii) 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっている。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっている。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,995,849円
時の経過による調整額	3,810,237円
期末残高	212,806,086円

(xiii) 重要な後発事項

固定資産の譲渡

令和5年2月22日開催の理事会において、当法人所有の福岡市立こども病院・感染症センター跡地を処分（売却）する方針を決議し、令和5年4月に仮契約を締結した。今後、土地処分に関し

て福岡市議会の議決を経て、福岡市長の認可を受けた後、正式に確定となる。

これにより、売買が成立した場合には、令和5年度決算において固定資産売却益9,026,130,000円が計上される見込みである。

概要は以下のとおりである。

(1) 譲渡の理由

当該跡地は、平成20年12月に策定した新病院基本構想において、新病院の整備費用に充てるために売却することとしていたため、売却するもの。

(2) 譲渡する相手の名称

積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学

(3) 譲渡資産の内容

① 所在地 福岡県福岡市中央区唐人町二丁目133番2

② 種類 宅地16,925.85㎡

③ 帳簿価額 3,173,870,000円

(4) 譲渡の時期

譲渡予定時期 令和5年度末

(5) 売買予定額

12,200,000,000円

ix 附属明細書

(i) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及びによる減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,134,509,603	130,968,619	-	13,265,478,222
	構築物	549,522,752	44,354,500	-	593,877,252
	車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790
	器械備品	8,844,456,898	555,992,522	734,691,734	8,665,757,686
	計	22,558,524,043	731,315,641	734,691,734	22,555,147,950
非償却資産	土地	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000
	建設仮勘定	9,183,000	60,345,456	69,528,456	-
	計	9,060,653,000	60,345,456	69,528,456	9,051,470,000
有形固定資産合計	土地	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000
	建物	13,134,509,603	130,968,619	-	13,265,478,222
	構築物	549,522,752	44,354,500	-	593,877,252
	車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790
	器械備品	8,844,456,898	555,992,522	734,691,734	8,665,757,686
	建設仮勘定	9,183,000	60,345,456	69,528,456	-
	計	31,619,177,043	791,661,097	804,220,190	31,606,617,950
無形固定資産	ソフトウェア	673,160,661	4,828,000	260,359,273	417,629,388
	その他	39,000	-	-	39,000
	計	673,199,661	4,828,000	260,359,273	417,668,388
投資その他の資産	長期貸付金	230,500	-	230,500	-
	長期前払費用	262,960,219	72,421,778	71,864,491	263,517,506
	その他	4,532,800	-	-	4,532,800
	計	267,723,519	72,421,778	72,094,991	268,050,306

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

器械備品 コンピュータ断層撮影装置 (173,272,000 円) 他

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

器械備品 医療情報システム機器 (382,300,000 円) 他

〔第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理〕

(単位：円)

減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
	当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
5,430,019,332	576,118,447	-	-	-	7,835,458,890	
280,008,397	33,344,252	-	-	-	313,868,855	
26,738,124	1,720,000	-	-	-	3,296,666	
6,663,116,714	618,599,386	-	-	-	2,002,640,972	(注1)、(注2)
12,399,882,567	1,229,782,085	-	-	-	10,155,265,383	
-	-	-	-	-	9,051,470,000	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	9,051,470,000	
-	-	-	-	-	9,051,470,000	
5,430,019,332	576,118,447	-	-	-	7,835,458,890	
280,008,397	33,344,252	-	-	-	313,868,855	
26,738,124	1,720,000	-	-	-	3,296,666	
6,663,116,714	618,599,386	-	-	-	2,002,640,972	
-	-	-	-	-	-	
12,399,882,567	1,229,782,085	-	-	-	19,206,735,383	
189,410,543	81,479,651	-	-	-	228,218,845	
-	-	-	-	-	39,000	
189,410,543	81,479,651	-	-	-	228,257,845	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	263,517,506	
-	-	-	-	-	4,532,800	
-	-	-	-	-	268,050,306	

(ii) 棚卸資産の明細

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	
		当期購入・製造・振替	そ の 他
医 薬 品	74,815,853	1,148,398,192	—
診 療 材 料	59,662,677	2,373,474,261	—
計	134,478,530	3,521,872,453	—

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載している。

(iii) 長期貸付金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額
認定看護師等の 資格取得支援貸付金	230,500	—
計	230,500	—

(注) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものである。



(単位：円)

当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
払 出 ・ 振 替	そ の 他		
1,148,292,365	1,687,517	73,234,163	(注)
2,386,536,749	34,715	46,565,474	(注)
3,534,829,114	1,722,232	119,799,637	

(単位：円)

当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
回 収 額	償 却 額		
230,500	—	—	(注)
230,500	—	—	

## (iv) 長期借入金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少
平成25年度建設改良資金借入金	12,500,000	—	6,250,000
平成26年度建設改良資金借入金	8,463,100,000	—	419,700,000
計	8,475,600,000	—	425,950,000

## (v) 移行前地方債償還債務の明細

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少
平成5年度政府資金（年金資金）	133,438,502	—	65,512,734
平成10年度政府資金（年金資金）	60,193,083	—	8,069,594
平成11年度政府資金（年金資金）	1,235,533	—	403,676
平成20年度財政融資資金	3,243,866,029	—	163,324,290
計	3,438,733,147	—	237,310,294

(単位：円)

期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
6,250,000	0.611%	令和 6年 3月 19日	
8,043,400,000	0.945%	令和17年 3月 20日	
8,049,650,000			

(単位：円)

期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
67,925,768	3.650%	令和 6年 3月 1日	市民病院
52,123,489	2.100%	令和11年 3月 1日	こども病院
831,857	2.000%	令和 7年 3月 1日	こども病院
3,080,541,739	1.900%	令和21年 3月 1日	こども病院
3,201,422,853			

## (vi) 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額
退 職 給 付 引 当 金	4,301,884,162	307,705,523
賞 与 引 当 金	564,401,179	569,058,115
貸 倒 引 当 金	17,653,027	6,520,992
計	4,883,938,368	883,284,630

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

## (vii) 資産除去債務の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,609,854	116,842
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	203,385,995	3,693,395
計	208,995,849	3,810,237

## (viii) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ① 運営費負担金債務

交 付 年 度	期 首 残 高	負 担 金 当 期 交 付 額	当 期 振	
			運 営 費 負 担 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 負 担 金
令 和 4 年 度	—	2,000,000,000	1,821,542,388	178,457,612
合 計	—	2,000,000,000	1,821,542,388	178,457,612

## ② 運営費負担金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	令 和 4 年 度 支 給 分	合 計
期 間 進 行 基 準	1,754,048,388	1,754,048,388
費 用 進 行 基 準	67,494,000	67,494,000
合 計	1,821,542,388	1,821,542,388

(単位：円)

当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
目 的 使 用	そ の 他		
237,227,715	—	4,372,361,970	
564,401,179	—	569,058,115	
17,052,764	222,709	6,898,546	(注)
818,681,658	222,709	4,948,318,631	

(単位：円)

当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
—	5,726,696	
—	207,079,390	
—	212,806,086	

(単位：円)

替 額		引当金見返との 相 殺 額	期 末 残 高
資 本 剰 余 金	小 計		
—	2,000,000,000	—	
—	2,000,000,000	—	

## (ix) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

区 分	当期交付額	建設仮勘定等
		補助金等
令和4年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	34,105,000	-
令和4年度福岡県帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	1,299,000	-
令和4年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	15,410,000	-
令和4年度福岡県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	3,144,000	-
令和4年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	2,162,748,000	-
令和4年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	99,000,000	-
令和4年度福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れ協力医療機関整備事業費補助金	56,060,000	-
新型コロナウイルス感染症対策整備支援事業	14,179,000	-
令和4年度臨床研修費等補助金（医師）	8,613,037	-
令和4年度福岡県特定行為研修推進事業費補助金	155,000	-
令和4年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	-
令和4年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	904,000	-
令和4年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	637,000	-
令和4年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	813,000	-
令和4年度周産期母子医療センター運営費補助金	61,740,000	-

(単位：円)

左の会計処理内訳				摘要
資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
25,320,000	-	-	8,785,000	
-	-	-	1,299,000	
820,000	-	-	14,590,000	
2,858,215	-	-	285,785	
-	-	-	2,162,748,000	
-	-	-	99,000,000	
-	-	-	56,060,000	
-	-	-	14,179,000	
-	-	-	8,613,037	
-	-	-	155,000	
-	-	-	20,000,000	
-	-	-	904,000	
-	-	-	637,000	
-	-	-	813,000	
-	-	-	61,740,000	

令和4年度産科医等確保支援事業費補助金	1,000,000	-
令和4年度院内体制整備支援事業助成金	121,000	-
令和2年度福岡県小児医療高度化支援事業費補助金	45,562,000	-
両立支援等助成金	4,363,000	-
令和4年度福岡県看護職員処遇改善事業補助金	18,818,365	-
福岡県休日等診療・検査再整備協力金	390,000	-
令和2年度新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	358,000	-
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	2,278,000	-
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	13,290,000	-
日本財団「新型コロナウイルス感染症対策整備（日本小児総合医療施設）事業」支援金	9,970,000	-
合 計	2,574,957,402	-



-	-	-	1,000,000	
-	-	-	121,000	
30,170,000	-	-	15,392,000	
-	-	-	4,363,000	
-	-	-	18,818,365	
-	-	-	390,000	
-	-	-	358,000	
-	-	-	2,278,000	
-	-	-	13,290,000	
3,420,040	-	3,503,148	3,046,812	
62,588,255	-	3,503,148	2,508,865,999	

(x) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額 (千円)	支給人数 (人)	支給額 (千円)	支給人数 (人)
役 員	- (1,110)	- (5)	2,386 (-)	1 (-)
職 員	6,915,709 (1,107,942)	981 (270)	237,227 (1,890)	91 (20)
合 計	6,915,709 (1,109,052)	981 (275)	239,614 (1,890)	92 (20)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として( )内に記載している。

支給人数については、年間平均支給人数で記載している。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載している。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給している。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構院長給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給している。

(注3) 法定福利費及び退職給付費用

上記明細には法定福利費及び退職給付費用は含めていない。



## (xi) 開示すべきセグメント情報

区 分		福岡市立こども病院A	福岡市民病院B
営業収益		11,375,556,527	8,188,918,984
医業収益		9,416,162,468	5,542,365,160
運営費負担金収益		1,228,644,135	525,404,253
補助金等収益		445,192,565	2,059,189,434
寄附金収益		13,315,179	143,541
資産見返運営費負担金戻入		163,866,117	26,051,606
資産見返補助金等戻入		19,635,565	32,848,712
資産見返寄附金等戻入		9,063,517	1,256,748
受託収入		79,676,981	1,659,530
営業費用		10,539,111,581	7,067,117,800
医業費用		10,148,436,423	6,778,612,941
一般管理費		-	-
控除対象外消費税等		351,636,035	256,042,491
資産に係る控除対象外消費税等償却		39,039,123	32,462,368
営業損益		836,444,946	1,121,801,184
うち医業損益		△ 732,273,955	△ 1,236,247,781
営業外収益		152,670,948	30,864,099
運営費負担金収益		64,898,000	2,596,000
その他営業外収益		87,772,948	28,268,099
営業外費用		163,250,609	26,349,812
財務費用		153,257,943	4,540,838
その他営業外費用		9,992,666	21,808,974
経常損益		825,865,285	1,126,315,471
総資産		19,213,873,628	7,856,407,348
(主要資産内訳)			
固定資産	有形固定資産	15,452,533,770	3,754,201,613
流動資産	現金及び預金	356,389,899	155,156,559
	医業未収金	2,170,448,864	1,392,535,743

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経

## (xii) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	BTO方式

(単位：円)

計 (A+B) C	法人本部 D	合計 C+D
19,564,475,511	-	19,564,475,511
14,958,527,628	-	14,958,527,628
1,754,048,388	-	1,754,048,388
2,504,381,999	-	2,504,381,999
13,458,720	-	13,458,720
189,917,723	-	189,917,723
52,484,277	-	52,484,277
10,320,265	-	10,320,265
81,336,511	-	81,336,511
17,606,229,381	164,906,850	17,771,136,231
16,927,049,364	-	16,927,049,364
-	160,057,247	160,057,247
607,678,526	4,849,603	612,528,129
71,501,491	-	71,501,491
1,958,246,130	△ 164,906,850	1,793,339,280
△ 1,968,521,736	-	△ 1,968,521,736
183,535,047	1,756,280	185,291,327
67,494,000	-	67,494,000
116,041,047	1,756,280	117,797,327
189,600,421	-	189,600,421
157,798,781	-	157,798,781
31,801,640	-	31,801,640
1,952,180,756	△ 163,150,570	1,789,030,186
27,070,280,976	4,003,080,625	31,073,361,601
19,206,735,383	-	19,206,735,383
511,546,458	6,453,636,589	6,965,183,047
3,562,984,607	-	3,562,984,607

理単位（各病院及び法人本部）に区分している。

契約先	契約期間	摘要
株式会社 FCHパートナーズ	平成23年10月31日 ┆ 令和12年11月30日	

## (xii) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 1 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医 業 費 用		
給 与 費		
給 料	3,237,727,426	
手 当	2,190,011,051	
有期雇用職員賃金	1,070,961,446	
退職給付費用	302,255,999	
法定福利費	1,052,989,990	
賞 与	1,516,423,902	9,370,369,814
材 料 費		
薬 品 費	1,148,292,365	
診療材料費	2,386,536,749	
給食材料費	19,129,938	
医療消耗備品費	21,097,599	3,575,056,651
経 費		
厚生福利費	40,781,789	
報 償 費	81,986,406	
旅 費 交 通 費	198,312	
被 服 費	5,174,140	
消 耗 品 費	65,526,927	
消 耗 備 品 費	9,623,339	
光 熱 水 費	355,944,364	
燃 料 費	840,287	
印 刷 製 本 費	5,490,866	
交 際 費	211,119	

食糧費	199,323	
修繕費	99,554,681	
保険料	20,557,481	
使用料及び賃借料	280,118,484	
通信運搬費	16,948,492	
委託料	1,445,513,050	
広告料	614,956	
手数料	132,326,595	
諸会費	2,832,653	
租税公課	3,286,050	
医業貸倒引当金繰入額	6,520,992	
雑費	6,563,236	2,580,813,542
減価償却費		
建物減価償却費	576,118,447	
構築物減価償却費	33,344,252	
車両運搬具減価償却費	1,720,000	
器械備品減価償却費	618,599,386	
無形固定資産減価償却費	81,479,651	1,311,261,736
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	1,722,232	1,722,232
研究研修費		
謝金	2,029,961	
図書費	18,964,254	
旅費交通費	20,217,060	
研究雑費	46,614,114	87,825,389
医業費用合計		16,927,049,364

一般管理費		
給与費		
給料	47,277,641	
手当	19,420,362	
有期雇用職員賃金	4,356,454	
役員報酬	3,496,800	
退職給付費用	5,449,524	
法定福利費	13,463,636	
賞与	20,375,674	113,840,091
経費		
厚生福利費	485,008	
報償費	1,800,000	
旅費交通費	101,819	
消耗品費	1,827,714	
燃料費	25,142	
交際費	15,000	
食糧費	3,577	
使用料及び賃借料	7,247,130	
通信運搬費	1,542,792	
委託料	31,252,791	
広告料	201,819	
手数料	898,000	
諸会費	816,364	46,217,156
一般管理費合計		160,057,247



2 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	5,255,782	
普 通 預 金	5,586,353,351	
定 期 預 金	1,224,000,000	
当 座 預 金	149,573,914	
合 計	6,965,183,047	

3 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
入 院 未 収 金	3,123,988,579	
外 来 未 収 金	426,945,663	
そ の 他	18,948,911	
合 計	3,569,883,153	

4 医業未払金の内訳

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
給 与 費	283,500,076	
材 料 費	623,176,175	
経 費 そ の 他	645,754,752	
合 計	1,552,431,003	

x 決算報告書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)	備 考
収 入				
営業収益	17,405,261,000	19,334,702,144	1,929,441,144	
医業収益	14,950,248,000	14,973,654,898	23,406,898	入院及び外来単価の増
入院収益	12,421,321,000	12,385,259,544	△ 36,061,456	
外来収益	2,314,356,000	2,391,182,797	76,826,797	
その他医業収益	214,571,000	197,212,557	△ 17,358,443	
運営費負担金	1,754,048,000	1,754,048,388	388	
補助金等収益	624,119,000	2,504,381,999	1,880,262,999	新型コロナウイルス関連補助金等の増
寄附金収益	5,592,000	13,458,720	7,866,720	
受託収入	71,254,000	89,158,139	17,904,139	
営業外収益	180,722,000	195,560,343	14,838,343	
運営費負担金	67,494,000	67,494,000	—	
補助金等収益	520,000	4,484,000	3,964,000	
営業外雑収益	112,708,000	123,582,343	10,874,343	
資本収入	200,458,000	241,045,867	40,587,867	
運営費負担金	178,458,000	178,457,612	△ 388	
補助金等	22,000,000	62,588,255	40,588,255	新型コロナウイルス関連補助金等の増
計	17,786,441,000	19,771,308,354	1,984,867,354	
支 出				
営業費用	16,281,710,000	16,302,848,002	21,138,002	
医業費用	16,094,679,000	16,140,949,827	46,270,827	
給与費	9,497,340,000	9,307,935,410	△ 189,404,590	
材料費	3,695,381,000	3,920,334,095	224,953,095	
経費	2,802,305,000	2,818,392,490	16,087,490	
研究研修費	99,653,000	94,287,832	△ 5,365,168	
一般管理費	187,031,000	161,898,175	△ 25,132,825	
営業外費用	159,690,000	190,093,460	30,403,460	
臨時損失	9,744,000	181,458,405	171,714,405	補助金返還分の増
資本支出	1,940,432,000	1,614,170,121	△ 326,261,879	
建設改良費	1,277,171,000	950,909,827	△ 326,261,173	諸設備費の減
償還金	663,261,000	663,260,294	△ 706	
計	18,391,576,000	18,288,569,988	△ 103,006,012	
単年度資金収支(収入-支出)	△ 605,135,000	1,482,738,366	2,087,873,366	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりである。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでいない。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでいない。  
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めている。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれている。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載している。

**xi 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約**

該当なし

**xii 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約**

(1) コンピュータ断層撮影装置（CT）（動産）の買入れの契約

ア 契約の目的 コンピュータ断層撮影装置（CT）（動産）の買入れ

ア) 台数 1台

イ) 性能等 GEヘルスケア・ジャパン社製

イ 契約金額 190,599,200円

ウ 契約の相手方 福岡市東区松島一丁目41番21号

株式会社キシヤ

エ 契約年月日 令和4年1月26日

オ 履行期限 令和4年5月31日

カ 履行場所 福岡市博多区吉塚本町

キ 保証期間 受渡完了の日から1年間

(2) 移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置（動産）の買入れの契約

ア 契約の目的 移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置（動産）の買入れ

ア) 台数 1台

イ) 性能等 シーメンスヘルスケア社製

イ 契約金額 47,850,000円

ウ 契約の相手方 長崎市興善町6番7号

アイティーアイ株式会社

エ 契約年月日 令和5年1月19日

オ 履行期限 令和5年3月31日

カ 履行場所 福岡市博多区吉塚本町

キ 保証期間 受渡完了の日から1年間

### Ⅲ 会計監査人の意見

令和4年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、利益の処分に関する書類等、関係帳簿を検査した結果、その計数は正確であり、かつ業務の遂行状況も良好であることを認めた。

### Ⅳ 監事の意見

令和4年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、利益の処分に関する書類等、関係帳簿を検査した結果、その計数は正確であり、かつ業務の遂行状況も良好であることを認めた。

### Ⅴ 役員名簿 (令和5年8月1日現在)

役 職	氏 名	備 考
理 事 長	原 寿 郎	
副 理 事 長	堀 内 孝 彦	福岡市民病院院長
理 事	石 橋 達 朗	九州大学総長
理 事	瓜 生 道 明	九州電力株式会社代表取締役会長
理 事	神 坂 登 世 子	国際医療福祉大学九州地区生涯教育センター副センター長
理 事	楠 原 浩 一	福岡市立こども病院院長
理 事	平 田 誠 一	福岡市立病院機構運営本部運営本部長
監 事	近 藤 祥 子	公認会計士
監 事	柳 澤 賢 二	弁護士